

行政経営改革プラン平成 26 年度実施結果について

第 2 次宗像市行財政改革大綱に基づいて、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間で取り組んでいる行政経営改革プランのうち、平成 26 年度の実施状況を報告します。

1 行政経営改革プランの概要

(1) プランの構成

行政経営改革プランは、第 2 次宗像市行財政改革大綱に掲げた基本理念である『将来にわたり安定し、充実した自治体経営を支える改革』を推進する 3 つの大項目である「人事・組織の改革」、「サービスとシステムの改革」、「財政の改革」のプランにより構成している。また、「ヒト」「モノ」「カネ」の一体的な改革を目指すことから、歳出削減、収入の確保に限定せず、人材の育成、組織の改革、仕事のやり方の変更や市民サービスの向上に係るプランも含んでいる。

(2) プラン数

全プラン 114 プラン（平成 26 年度当初）

- | | |
|--------------------------------------|--------|
| • 人事・組織の改革（プラン No.1～10） | 10 プラン |
| • サービスとシステムの改革（プラン No.11～77、124～126） | 64 プラン |
| • 財政の改革（プラン No.78～123） | 40 プラン |

【プラン数の推移】

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	合計
プラン総数	123	122	121	115	114	-
うち取組対象	107	113	89	67	61	-
新規追加	0	0	3	0	0	3
統合	1	1	0	1	0	3
廃止	0	3	6	0	0	9
完了	7	22	15	9	61	114

プラン完了の定義を整理し、完了プラン数の再集計を実施した。

完了プラン…改革内容の取組が完了し、新たな取組や取組内容の変更が発生しないプラン。

達成度の判定は行わないが、効果額の集計は継続する。

(3) プランの推進

行政経営改革プランは、市長を本部長とする「宗像市行財政改革推進本部」において審議・決定し、全庁を挙げて実現に取り組む。また、「宗像市行財政改革推進委員会」により、各年度に実施状況の評価を行う。

(4) 実施状況の公表

本プランの実施状況については、年度ごとに市ホームページ等で公表する。

(5) プランの見直し

本プランは、取り組み状況や実施結果等を反映して追加や変更を行うなど、適宜見直しを行う。

2 プランの達成状況

(1) 達成度・達成率

【平成26年度】

達成度	全体		人事・組織の改革		サービスとシステムの改革		財政の改革	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
A	36	59.0%	7	77.8%	16	57.1%	13	54.2%
B	14	23.0%	2	22.2%	10	35.7%	2	8.3%
C	4	6.6%	0	0.0%	1	3.6%	3	12.5%
D	5	8.2%	0	0.0%	1	3.6%	4	16.7%
未着手	2	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.3%
合計	61		9		28		24	

【年度別】

達成度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
A	件数	75	70	61	46	36
	割合	70.1%	61.9%	68.5%	68.7%	59.0%
B	件数	19	19	16	12	14
	割合	17.8%	16.8%	18.0%	17.9%	23.0%
C	件数	8	8	0	3	4
	割合	7.5%	7.1%	0.0%	3.0%	6.6%
D	件数	4	12	6	4	5
	割合	3.7%	10.6%	6.7%	7.5%	8.2%
未着手	件数	1	1	0	2	2
	割合	0.9%	0.9%	0.0%	3.0%	3.3%
合計件数		107	113	89	67	61

(2) 改革効果額

【平成26年度】

単位:千円

	全体			人事・組織の改革	サービスとシステムの改革	財政の改革
	効果目標額(A)	効果実績額(B)	達成率(B/A)			
効果目標額(A)	853,161			251,000	89,620	512,541
効果実績額(B)		1,202,571		94,134	121,374	987,063
達成率(B/A)		141.0%		37.5%	135.4%	192.6%

【年度別】

単位:千円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
効果目標額(A)	368,860	554,702	636,385	812,427	853,161	3,225,535
効果実績額(B)	623,305	1,033,125	1,064,372	1,483,845	1,202,571	5,407,218
達成率(B/A)	135.5%	186.2%	167.1%	182.6%	141.0%	167.6%

3 プラン実施結果個別票の見方

項目名	内容
年次計画	各年度に実施する内容を記載
年次効果目標(千円)	平成21年度決算額と各年度決算見込額との差額により算定した目標額を記載。 効果額として算出できないものは効果として表せる内容を記載。
年次計画実績	各年度に実施した内容を簡潔に記載
年次効果実績(千円)	平成21年度決算額と各年度決算見込額との差額により算定した実績額を記載。 この方法で効果額が算出できないものについては、別途算定。 効果額として算出できないものは効果として表せる内容を記載。
変更後の年次計画、年次効果目標(太枠内)	プラン内容に変更があった場合、変更後の「年次計画」「年次効果目標」を記載
年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更した場合のみ記入)	プラン内容の変更、統合及び廃止をした場合の理由
達成度	各年度の「年次計画」、「年次効果目標」の記載内容に対する実施結果の達成度合い
その達成度を選んだ理由	各年度の「年次計画」に対する具体的な実施内容、及び達成度を選んだ具体的な理由を記載。 また、今後の効果額の発生の有無にかかわらず、「年次計画」の実施が完了したプランについては、「(平成 年度プラン完了)」を記載。

平成25年度までに内容の変更があったプランについては、「年次計画」の各年度の下に「(変更あり)」と表示しています。

達成度について

達成度	状況
A	目標を達成(達成度が100%)
B	目標をおおむね達成できたもの(達成度が60%~100%未満)
C	目標達成度が半分程度のもの(達成度が40%~60%未満)
D	ほとんど目標は達成できていないもの(達成度が40%未満)
未着手	全く着手していないもの(目標達成度が0%)

No.	プラン名称	A	B	C	D	未	-	効果額 (千円)	備考
64	協働に関する職員研修の実施								
65	犬の集団予防注射実施時における注射済票及び鑑札交付事務の協働委託								H23完了
66	広報紙1日号編集・制作業務の外部への委託								H23完了
67	市民図書館窓口業務委託内容の見直し								H23完了
68	市民協働による啓発イベントの実施								
69	アウトソーシング活用指針の作成								
70	指定統計の民間委託								H24廃止
71	CM(コンストラクションマネジメント)方式の検討								H24廃止
72	市営住宅の指定管理者制度への移行の検討								H23廃止
73	市民課業務の一部外部委託								H24完了
74	税務課業務の一部外部委託								
75	市民サービス協働化提案制度の見直し								
76	各種イベントの見直し								H25完了
77	指定管理者制度運用の見直し								
78	繰上償還の実施							43,832	
79	枠予算による統制							445,022	
80	市税及び国民健康保険税の徴収率の維持向上								
81	保育料の滞納対策強化								
82	給食費収納率向上								
83	後期高齢者医療保険料の口座振替の推進								
84	資金運用による利子収入の確保							451,394	
85	売却可能資産の処分促進							2,841	
86	普通財産貸付							442	
87	自動販売機の公募							1,420	
88	施設のコミュニティ・センターへの転用								H22完了
89	大島資料館の有効活用								
90	大島行政センターの移転による大島保健センターの有効活用								H23完了
91	公共用地の有効活用								H24廃止
92	共同調理場廃止に伴う施設(備品)の有効活用								H23完了
93	土地区画整理事業で発生した換地調整地の売却								H26取組なし
94	渡船の有効活用								H24廃止
95	境界立会いに伴う業務の手数料徴収								H24廃止
96	郵政民営化に伴う道路占用料の徴収							8	H23完了
97	使用料の見直し							4,890	
98	健康診断自己負担額の見直し								H24廃止
99	国民健康保険税率の見直し								
100	職員駐車場代の見直し							462	
101	託児サービス利用の有料化								H23廃止
102	渡船使用料の見直し(運賃及び料金の改定)								H23完了
103	高齢者渡船料使用料助成事業の見直し							1,258	H23完了
104	広告料収入の確保							5,577	
105	委託契約の見直し								H25完了
106	パソコン保守の見直し							4,918	
107	補助金・負担金の見直し								
108	同和団体補助金の見直し							1,008	H22完了
109	宗像終末処理場消化ガス(メタンガス)の有効利用								
110	プリンタトナーの節減とリサイクルトナーの活用							-744	
111	歳出削減チーム結成								49に統合
112	道路新設改良事業費の削減							20,000	H22完了
113	後期高齢者医療保険料の滞納通知システム化							80	H23完了
114	事務用品の一元管理							100	H24完了
115	観光パンフレット類の集約							336	H23完了
116	観光施設維持管理の改善見直し							300	
117	消費生活センターの清掃及び施設開放業務の見直し							31	H23完了
118	市勢要覧の廃止							1,313	
119	人権啓発事業の見直し							830	H22完了
120	福津市と共同での航空写真撮影業務の実施							719	H23完了
121	都市計画基本図修正経費の効率化								
122	市長交際費の削減							900	
123	敬老事業筆耕料の見直し							126	H22完了
124	コミュニティ施策にかかる職員研修の実施								No.64に統合
125	子ども家庭相談支援事業の強化								H25完了
126	発達障害にかかる市民への啓発活動の充実								

行政経営改革プラン

平成26年度 取組対象プラン
(61プラン)

プラン名	育成型人事制度の確立		担当課	人事課		
現状・課題	目標管理、人事考課制度、人事異動などの制度は、人材育成を目的としたものであるが、一体的な運用がなされていない。					
改革内容	これまで個々に進めてきた人事施策（職員採用、人事異動、人事考課制度など）を”人材育成”という目的のもと、制度の再構築、拡充を行い、全ての施策を”人材育成”へと繋げる人材育成マネジメントサイクルの確立を図る。					
改革効果	職員一人ひとりの能力が向上することで、少数精鋭による行政経営体制が確立できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	自律・育成型人事考課制度の推進	複線型人事制度の検討、自律・育成型人事考課制度の推進		効果的・効率的な行政運営のための人事制度の検討、自律・育成型人事考課制度の実施		
年次効果目標 (千円)	職員の能力向上					
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	自律・育成型人事考課制度の実施	複線型人事制度の検討、自律・育成型人事考課制度の実施	複線型人事制度の検討、自律・育成型人事考課制度の実施	効果的・効率的な行政運営のための人事制度の検討、自律・育成型人事考課制度の実施	効果的・効率的な行政運営のための人事制度の検討、自律・育成型人事考課制度の実施	
年次効果実績 (千円)	職員の能力向上					

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	自律・育成型人事考課制度(自主的かつ主体的に自己の能力開発・向上に取り組み、自ら成長する職員となることを目的とした制度)を計画どおり実施した。同制度における職員の能力効果の指標が平成21年度63.9点から平成22年度65.1点へと向上したため達成度を「A」とした。
H23年度	A	複線型人事制度について、主に技術職(土木・建築など)のスキルアップ・育成等に関する課題整理等の検討を行った。自律・育成型人事考課制度(自主的かつ主体的に自己の能力開発・向上に取り組み、自ら成長する職員となることを目的とした制度)を計画どおり実施した。同制度における職員の能力効果の指標が平成22年度65.1点から平成23年度65.6点へと向上したため達成度を「A」とした。
H24年度	A	・複線型人事制度について、主に保健師など福祉系の資格職のスキルアップ・育成等に関する課題整理等の検討を実施。・自律・育成型人事考課制度(自主的かつ主体的に自己の能力開発・向上に取り組み、自ら成長する職員となることを目的とした制度)を計画どおり実施。・なお、同制度における職員の能力効果の平成24年度指標は65.1点。
H25年度	A	・効率的・効果的な行政運営のための人事制度として、部長権限での部内職員人事異動を明確化し実施した。・自律・育成型人事考課制度(自主的かつ主体的に自己の能力開発・向上に取り組み、自ら成長する職員となることを目的とした制度)を計画どおり実施。・同制度における職員の能力効果の平成25年度指標は65.4点。・新たにカフェテリア形式の研修を実施し、職員が自ら研修を選択・受講することで、自己の能力開発・向上に役立てた。
H26年度	A	・自律・育成型人事考課制度(自主的かつ主体的に自己の能力開発・向上に取り組み、自ら成長する職員となることを目的とした制度)を計画どおり実施。・同制度における職員の能力効果の平成26年度指標は66.2点。・引き続きカフェテリア形式の研修を実施し、職員が自ら研修を選択・受講することで、自己の能力開発・向上に役立てた。

プラン名	職員研修の充実		担当課	人事課		
現状・課題	職員の能力開発には、「職員研修」は、有用な手段である。しかし、現状は、所属において、職員の育成計画等を定めたものではなく、場当たりに職場外研修の受講を行っている。また、職場外研修の受講により職務に関する能力の向上を図っているが、職員一人ひとりの資質に関する研修は満足な状態ではない。					
改革内容	所属ごとに職員の経験年数等を加味した育成計画を作成し、職務遂行能力の向上を計画的に行うとともに、職員の資質についても職員を階層分類し、その階層に応じた内容の研修を実施する。このほか、OJTを活用した職員の育成をすすめる。					
改革効果	職員一人ひとりの能力が向上する。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	職場育成計画の作成	職場育成計画に基づく研修の実施				
年次効果目標 (千円)	-	職員の能力向上				-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	職場育成計画の作成、係長級を対象とした研修をモデル的に実施	政策能力向上研修(管理職、一般職員)、協働研修、接遇研修、暴力的来訪者対応研修、メンタルヘルス研修を実施	初任層職務支援研修、政策能力向上研修、接遇モニタリング調査等を実施	初任層職務支援研修、政策形成能力向上研修(中堅職員向け)、カフェテリア方式研修、メンタルヘルス研修等を実施	初任層職務支援研修、新任課長・係長向け研修、カフェテリア方式研修、全職員向けの接遇研修を実施	
年次効果実績 (千円)	-	職員の能力向上	職員の能力向上	職員の能力向上	職員の能力向上	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	所期の目的どおり職員の経験年数や階層に応じた研修計画を作成し、平成22年度には係長級を対象に政策能力向上のための研修をモデル的に実施し、次年度以降の計画実施につなげることができたため。
H23年度	B	計画どおり、それぞれの研修を実施した。政策能力研修では、市長や副市長と直接話しをすることにより、政策の具体的な手法に踏み込めたこと、協働研修では、約9割の職員が理解度を深めたこと、渡船職員への接遇研修を行うことにより、お客様への対応が以前より良くなったこと、暴力的来訪者研修では、今後の対応方法の知識を得たこと、メンタルヘルス研修では、管理職向け、職員向けの研修を行ったことで、予防に努めることができ、新たに休職する職員が減少したことなどから、職員の能力の向上へ繋がったと考えるが、客観的な指標値がないことから達成度は「B」とした。今後は、効果等を測る指標として、受講後にアンケートを実施し、研修の効果等を検証する。また、それを踏まえ、研修内容等の見直しを行い、さらなる職員の能力向上を図っていく。
H24年度	A	・階層や課題ごとに各種研修を、計画どおり実施した。・入庁1～3年目職員を対象にコミュニティや市民活動など現場体験を重視した初任層職務支援研修を実施。・管理職と一般職員の一部を対象に政策立案の手法について学ぶ政策能力研修を実施。・職員の接遇力に係る課題等を抽出するため覆面によるモニタリング調査を実施。
H25年度	A	・階層別、課題別研修を計画どおり実施。・今年度は新たに、カフェテリア方式による課題別研修を実施。職員が自分自身の強み弱みを理解した上でプログラムを選択し、知識や能力の向上を図った。・中堅職員を対象に政策形成能力向上研修を実施。これからのまちづくりに必要と思われる事業課題をワークショップ形式の演習で企画立案し、政策形成能力の向上を図った。
H26年度	A	・階層別研修や、カフェテリア方式による課題別研修を実施。・前年度に接遇向上プロジェクトメンバーでつくった接遇マニュアルを浸透させるため、全職員向けの接遇研修を実施。・「女性活躍推進アクションプラン」の策定にかかる取組みでは、職員による座談会やアンケートを実施し、性別にかかわらず生き生きと活躍するための課題抽出をおこなった。

プラン名	職場の活性化		担当課	人事課		
現状・課題	社会現象ともいえるメンタルヘルスによる心の病を抱える職員の増加傾向問題に代表されるように職員の職場環境は、職員の育成・能力開発を行っていく上で、“職場環境”が果たす役割は非常に重要である。職員の現状は、日々多様化した市民ニーズへの対応等に追われ、職員自身が“やりがい”、“働きがい”を十分に感じている状況とはいえない。					
改革内容	所属長を中心として、職員が働きやすい職場環境の整備を推進する。併せて、職員のワークライフバランス(仕事と生活の調和)を図り、男女を問わず、職員一人一人が職業人としてその能力を十分に発揮できる環境の整備に努める。					
改革効果	職場の環境が整い、職員のやりがい、働きがいが向上する。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	職場環境の整備					
年次効果目標 (千円)	職員のやりがい・働きがいの向上					
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	衛生委員会の定期的な開催、過重労働対策として産業医の面接、職員や上司との面接を随時実施するとともに、結果を反映した人事異動を実施	衛生委員会の定期的な開催、過重労働対策として産業医の面接、職員や上司との面接を随時実施するとともに、結果を反映した人事異動を実施	衛生委員会の定期的な開催、過重労働対策として産業医の面接、職員や上司との面接を随時実施するとともに、結果を反映した人事異動を実施	衛生委員会の定期的な開催、過重労働対策として産業医の面接、職員や上司との面接を随時実施するとともに、結果を反映した人事異動を実施	衛生委員会の定期的な開催、過重労働対策として産業医の面接、職員や上司との面接を随時実施するとともに、結果を反映した人事異動を実施	衛生委員会の定期的な開催、過重労働対策として産業医の面接、職員や上司との面接を随時実施するとともに、結果を反映した人事異動を実施
年次効果実績 (千円)	職員のやりがい・働きがいの向上					

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	衛生委員会や産業医の面談を毎月実施し、職場巡視、職員からの相談対応及び上司等の面接を行ったこと、機構改革や人事異動を含めた職場環境の改善・整備に努めたことにより、人員削減を続けている中でも市民サービスを保持できている。しかしながら、職員アンケートのやりがい・働きがいの結果は、平成21年度72.0%から平成22年度67.6%と4.4ポイント減少しているため達成度を「B」とした。
H23年度	B	衛生委員会や産業医の面談を毎月実施し、職場巡視、職員からの相談対応及び上司等の面接を行ったこと、機構改革や人事異動を含めた職場環境の改善・整備に努めたことにより、人員削減を続けている中でも市民サービスを保持できている。しかしながら、職員アンケートのやりがい・働きがいの結果は、平成22年度68%から平成23年度68%と平行線であるため達成度を「B」とした。
H24年度	B	・衛生委員会や産業医の面談を毎月開催し、職場巡視、職員からの相談対応及び上司等の面接を実施。・機構改革や人事異動を含めた職場環境の改善・整備により、人員削減を続けている中でも市民サービスを保持。・職員アンケートのやりがい・働きがいの結果は、平成23年度68%から平成24年度65%と微減であり達成度を「B」とした。
H25年度	B	・衛生委員会や産業医の面談を毎月開催し、職場巡視、職員からの相談対応及び上司等の面接を実施。・機構改革や人事異動を含めた職場環境の改善・整備、多種多様な職員採用により、正規職員削減を続けている中でも市民サービスを保持。・職員アンケートのやりがい・働きがいの結果は、平成24年度65%から平成25年度54%と減少しているが、平成25年度アンケートから回答に「どちらともいえない」が加わっており、比較できなくなったこと、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と言った否定的な意見が昨年度に比べ減少していることから、達成度を「B」とした。
H26年度	B	・衛生委員会や産業医の面談を毎月開催し、職場巡視、職員からの相談対応及び上司等の面接を実施。・機構改革や人事異動を含めた職場環境の改善・整備、多種多様な職員採用により、正規職員数を抑制しながらも市民サービスを保持。・職員アンケートのやりがい・働きがいの結果は、平成25年度54%から平成26年度55%と横ばいであり、達成度を「B」とした。

プラン名	部の機能・役割強化		担当課	人事課、経営企画課、財政課		
現状・課題	枠配分予算編成、部内での職員の配置などのほかにも部の権限を強化し、市民ニーズへの対応や業務量の変化に柔軟に対応することが求められている。					
改革内容	部に対する権限移譲をすすめていく。					
改革効果	意思決定の迅速化、職員の部内での流動的活用などで組織力が強化できる。権限の移譲に伴い、部内の管理監督者の職責役割を見直すことで、更なる人材育成の推進が図れる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	組織機構の見直し (部の新設、統廃合等)	権限移譲に係る事項の整理、実施管理監督者の役割の再検討	権限移譲事項の決定	権限移譲事項の段階的实施	権限移譲事項の段階的实施	
年次効果目標 (千円)	組織力の強化					
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	組織機構の見直しを行い、子ども部を新設、下水道部廃止、市民協働部と市民環境部を統合し市民協働・環境部を新設	権限移譲に係る事務の整理を行い、必要な部署に人員を配置、また、組織機構の見直しを実施。	権限委譲に伴う事務を遂行するための人員を配置。組織機構の見直しを実施。部の権限強化のため、職員配置に係る部長権限を明確化した。	権限移譲に伴う事務を遂行するための人員を配置。	意思決定の迅速化の取組みの一つとして、担当部長を設置、また、組織機構の見直しを行い、教育部と子ども部を統合し、教育子ども部を新設	
年次効果実績 (千円)	組織力の強化					

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	市長のマニフェストやマスタープランに掲載している事業を行うことができる組織の見直し、行財政改革に沿った簡素で効率的・効果的な組織機構の改編を実施し、意思決定の迅速化、部の権限の強化等を部の新設・統廃合により行うことができたため。
H23年度	A	産業振興部・総務部等が主体的に協議し、元気な島づくり課への組織改編・情報政策に関する組織の分離統合等を行うとともに、主管課のあり方等について検討を行い、意思決定の迅速化、部間にまたがった権限の集約等を行うことができたため。
H24年度	A	・総務部と各部で協議を行い、行財政改革に沿った簡素で効率的な組織機構の改編を実施。・部の権限強化の一環として、部長の権限の明確化を行った。
H25年度	A	・組織改編は行っていないが、文化財や介護後認定等の専門的な外部人材の登用等を行い、権限移譲や新規業務を行うための人材を確保し組織強化を行った。・部長権限の部内職員人事異動を行った。
H26年度	A	・平成27年度に始まる第二次総合計画の計画期間を見据え、その実行に資する効果・効率的な組織体制の整備に取り組んだ。意思決定の迅速化の取組みの一つとして、施策上の課題や懸案事項に、特命的に対応するため、担当部長を置いた。

プラン名	効率的で戦略的な組織・機構の見直し		担当課	人事課		
現状・課題	職員定数について、その適正化を更に進めることから、市民サービスを低下させないだけでなく、新たな行政課題への対応が可能な組織を構築する必要がある。					
改革内容	課・係の統合による組織・機構の簡素化と効率化及び政策・施策等を実行できる課・係の再編成を行う。					
改革効果	効率的で戦略的な組織・機構の構築が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	機構再編検討委員会での組織・機構の見直し(大規模再編)	新機構での業務実施組織・機構の見直し(小規模再編)		新機構での業務実施機構再編検討委員会での組織・機構の見直し(大規模再編)	新機構での業務実施機構再編検討委員会での組織・機構の見直し(大規模再編)	
年次効果目標(千円)	効率的で戦略的な組織機構の構築					
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	機構再編検討委員会での組織・機構の見直し(大規模再編)1部新設、1部廃止、2部統合	組織・機構の見直し(小規模再編)1課新設、1課廃止、1課統合、2課名称変更	組織・機構の見直し(小規模再編)1室1課新設、2課廃止、2課統合、2課名称変更	大規模再編に向けた、組織・機構の見直しの検討(H26は大規模改編しないことを決定)	組織・機構の見直し(大規模再編)2部統合、1課新設、2課統合	
年次効果実績(千円)	効率的で戦略的な組織機構の構築					

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	当初計画案では、5課新設、7課廃止の予定であったが、調整不足により、4課新設、5課廃止の機構改編にとどまったため達成度を「B」とした。 H22:12部47課84係 H23:11部46課80係
H23年度	A	元気な島づくり課等の組織の統廃合とともに、新たな行政ニーズに対応するため、契約検査室の設置・収納課への再編等を行い、効率的で戦略的な組織・機構の構築を図ることができたため。(H23 48課80係 H24 47課81係)
H24年度	A	・市民協働・環境部内の生活環境課と資源廃棄物課を環境課として組織を統廃合。・都市戦略業務の迅速な対応を行うため、秘書課と定住推進質を統合し、都市戦略室を新設。・高齢者業務の窓口の一本化を図るため、地域包括支援センターと保健福祉政策課高齢者施策係を統合し、高齢者支援課を新設。・効率的で戦略的な組織・機構の構築を図った。(H24 11部47課81係 H25 11部1室44課77係)
H25年度	B	・平成26年度の組織運営を行う上で機構改編の検討を行ったが、平成27年度の第二次総合計画に併せた大規模改編があるため、今回は改編しないことを決定した。・このことについては最善の判断と判断したが、当初の計画を変更し、翌年度に改編を送ることとしたため、達成度はBとした。
H26年度	A	・子ども行政の連携強化を図るため、教育部と子ども部を統合し、教育子ども部を新設。このほか、保健福祉政策課と健康づくり課を健康課に統合し、地域包括支援センターを課内室として新設。 H26:11部1室44課77係 H27:10部1室45課75係

プラン名	建築技術職員の外部人材の活用		担当課	建築課		
現状・課題	厳しい財政運営の中、市が所管する既存公共施設(ストック施設)では、ハードの老朽化、耐震化及び再配置等による用途変更など、一斉に大規模な改修時期を迎えている。また、市職員全体の人員削減が進む中、現在の技術職員数では対応に限度がある。					
改革内容	市職員(建築技術職員)に代わって、同程度以上の知識を有する民間経験者等を任用する。または、専門の技術力と知識を有し、協働のまちづくりを展開する市民公益活動団体などに、業務の一部を委託する。					
改革効果	職員の人員削減または事務処理の効率化による人材の有効活用が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	外部人材または団体の選定・調査	任用または委託条件等の整理	採用または委委託契約(1年目・試行)(課題の抽出)	採用または委委託契約(2年目)(成果の検証)	採用または委委託契約(3年目)(継続の要否決定)	
年次効果目標(千円)	-	-	-	職員の人員削減または事務処理の効率化による人材の有効活用	-	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	「住まいと暮らしの地域情報センター」の更なる活用に向けた検討の実施	平成24年度より非常勤任用建築技術職員1名の任用方針の決定	平成24年5月23日から平成25年3月31日まで非常勤任用建築技術職員(一級建築士)を雇用した。	平成25年5月1日から平成26年3月31日まで非常勤任用建築技術職員(一級建築士)を雇用した。	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで非常勤任用建築技術職員(一級建築士)を雇用した。	
年次効果実績(千円)	-	-	-	-	-	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	宗像市営全団地の営繕管理業務の効率化について、団体の選定・調査を行い、「住まいと暮らしの地域情報センター」に市民サービス協働化提案制度により、設計書作成、施工監理及び検査等の業務を委託し、市建築技術職員の業務量の軽減をすることができ、今後外部委託による効果が期待できると判断したため。今後、更に市建築技術職員の業務量の軽減を図るため、市営住宅以外の公共施設営繕業務についても外部人材の任用も含めて拡充を検討していく。
H23年度	A	年度毎の事業量増減に対し柔軟に対応可能な人員配置計画の実現、並びに、将来の人員削減の試金石として、平成24年度に非常勤任用建築技術職員1名を任用する方針を決定した。平成24年度は、合併特別債関連の建築事業が非常に多いことから、業務量の急増に伴う建築技術職員不足が懸念されるが、非常勤任用建築技術職員の増員によりこの喫緊の課題を解決できる目処が立った。また、従来業務の効率化やアウトソーシングの検討についての課題抽出を実施するための整理を行った。
H24年度	A	・非常勤任用建築技術職員(一級建築士)を雇用し、業務量の急増に対応した。・今後は、年度毎の事業量増減に伴う柔軟な雇用対応の課題と成果についての検証が必要。
H25年度	A	・非常勤任用建築技術職員(一級建築士)を雇用し、業務量の急増に対応した。・非常勤任用建築技術職員(一級建築士)に工事現場へ出向く業務を担当してもらうことにより、市技術職員の時間を有効に活用でき業務の効率化を図ることができた。・5,650千円(正規職員賃金) - 2,350千円(非常勤職員賃金) = 3,300千円(効果額)・なお、本プランの効果額については、プランNo.10で計上しているため記載しない。
H26年度	A	・非常勤任用建築技術職員(一級建築士)を雇用し、業務量の急増に対応した。非常勤任用建築技術職員(一級建築士)に工事現場へ出向く業務を担当してもらうことにより、市技術職員の時間を有効に活用でき業務の効率化を図ることができた。・5,650千円(正規職員賃金) - 2,248千円(非常勤職員賃金) = 3,402千円(効果額)・なお、本プランの効果額については、プランNo.10で計上しているため記載しない。

プラン名	文化行政の外部人材の活用		担当課	郷土文化課		
現状・課題	郷土文化学習交流施設(平成24年度オープン)は、運営には様々な分野での専門性が求められる。そのため、そうした専門性へ対応するための、人材が必要である。					
改革内容	郷土文化学習交流施設を円滑にオープンするため、外部人材の登用を検討する。					
改革効果	外部人材の登用により、郷土文化学習交流施設の様々な分野への専門性に対応できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	-	郷土文化学習交流施設での外部人材の登用検討	地域学芸員(施設ボランティア)の資質向上のため、地域学芸員養成講座(中級)の実施	地域学芸員(施設ボランティア)を増員確保するため、地域学芸員養成講座(初級)を開催し、併せて、スキルアップを目的とした体験学習等指導講座を実施	地域学芸員(施設ボランティア)の資質向上のため、地域学芸員養成講座(中級)及び各種スキルアップ講座の実施	
年次効果目標 (千円)	-	郷土文化学習交流施設の様々な分野への専門性への対応	郷土文化学習交流施設の様々な分野への専門性への対応	地域学芸員による「海の道むなかた館」における展示解説、体験学習指導等の来館者への対応		-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	-	外部人材の登用検討による地域学芸員養成講座(初級)を実施	外部人材の登用検討による地域学芸員養成講座(中級)を実施 受講修了者:40名	外部人材の登用検討による地域学芸員養成講座(初級)を実施 受講修了者:34名 地域学芸員活動人数:延べ2293名	外部人材の登用検討による地域学芸員養成講座(中級)を実施 受講修了者:27名 地域学芸員活動人数:延べ2523名	
年次効果実績 (千円)	-	郷土文化学習交流施設の様々な分野への専門性への対応	「海の道むなかた館」における展示解説、体験学習指導補助等の来館者への対応	「海の道むなかた館」における展示解説、体験学習指導補助等の来館者への対応	「海の道むなかた館」における展示解説、体験学習指導補助等の来館者への対応	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度		
H23年度	B	海の道むなかた館における外部人材の登用について検討した結果、地域学芸員を養成して「展示解説・体験学習の指導等」に対応していくことに方針決定した。地域学芸員(施設ボランティア)の養成講座(初級)を開催し、当初予定していた人数(40人)より多くの修了者(49名)があり、今後、専門性への対応へ向けた道筋ができたため。
H24年度	B	・地域学芸員の資質向上のため、地域学芸員養成講座(中級)を9回実施し40名の修了者を輩出。・地域学芸員は「海の道むなかた館」での展示解説及び体験学習の指導等を担当。・体験学習指導は補助的な役割に留まっていることから、達成度は「B」とした。
H25年度	B	・地域学芸員の人材確保のため、地域学芸員養成講座(初級)を12回実施し、新規(二期生)34名の修了者を輩出。(地域学芸員は「海の道むなかた館」での展示解説及び体験学習の指導等を担当)・地域学芸員(一期生)による展示解説及び体験学習指導活動人数は、延べ2293名であった。また、体験学習指導は補助的な役割に留まっていることから、達成度は「B」とした。
H26年度	A	・地域学芸員の人材確保のため、地域学芸員養成講座(中級)を二期生対象に9回実施し、27名の修了者を輩出した。(地域学芸員は「海の道むなかた館」での展示解説及び体験学習の指導等を担当)・地域学芸員による展示解説及び体験学習指導活動人数は、延べ2523名であった。また、新規体験学習の開発や体験学習の準備・後片付等を主体的に行っており、目標をおおむね達成できている。

プラン名	人事管理の見直し(嘱託職員等の活用)		担当課	人事課		
現状・課題	本市における常時勤務を要する嘱託職員は、最長でも任用期間が2年間ととても短いために業務に慣れたころには任期満了となってしまふこと、加えて特に専門的な知識・技術を要する人材を確保するための人事給与制度となっており、本市が目指す行政ニーズに対応しきれない状況である。					
改革内容	現在の嘱託職員制度を廃止し、任期付職員制度を構築する。また、既に人材の活用を実施している「期限付職員(日々任用職員、短時間任用職員、非常勤任用職員)」、「再任用職員(短時間再任用職員含)」、「非常勤嘱託職員」についても、より活用が可能となるよう採用方法、勤務条件や給与条件の整備を行っていく。					
改革効果	市役所内では得られにくい高度な専門性を備えた人材を採用することが可能となり、より高度で専門的な行政サービスが提供できるようになる。また、一定の期間を定めて職員を採用することが可能となる。期限付職員などについても、今一層の人材の活用ができるようになる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	任期付職員に関する例規の整備、期限付職員及び非常勤嘱託職員の勤務条件に関する調整	再任用職員の採用計画策定、期限付職員及び非常勤嘱託職員の勤務条件に関する調整・例規等の整備・活用	宗像市嘱託職員に関する条例の廃止(経過措置終了)、任期付職員の活用、臨時的任用職員の活用	任期付職員の活用、臨時的任用職員の活用		
年次効果目標 (千円)	-	高度な行政サービスの提供と人材の有効活用				-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	任期付職員に関する例規の整備、採用試験の実施、期限付職員及び非常勤嘱託職員の勤務条件に関する調整の一部実施	任期付職員の活用、短時間任期付職員の採用試験の実施、期限付職員及び非常勤嘱託職員の勤務条件の調整に加え新たに臨時的任用職員の例規等の整備、再任用職員の採用計画の策定(単年度計画)	任期付職員の活用、短時間任期付職員の採用試験の実施、期限付職員及び非常勤嘱託職員の勤務条件の調整に加え新たに臨時的任用職員、再任用職員の採用の実施及び再任用義務化に伴う計画の見直し	任期付職員の採用試験の実施及び活用、期限付職員及び非常勤嘱託職員の勤務条件の調整に加え新たに臨時的任用職員、再任用職員の採用の実施及び再任用義務化に伴う計画の見直しを行った。	任期付職員の採用試験の実施及び活用、期限付職員及び非常勤嘱託職員の勤務条件の調整に加え、臨時的任用職員、再任用職員の採用の実施	
年次効果実績 (千円)	-	高度な行政サービスの提供と人材の有効活用	高度な行政サービスの提供と人材の有効活用	高度な行政サービスの提供と人材の有効活用	高度な行政サービスの提供と人材の有効活用	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	任期付職員については、条例の整備から採用までを行い、目標を十分に達成しているが、期限付職員・非常勤嘱託職員については、勤務条件に関する調整が完結せず、引き続き翌年度に調整を必要とする事項が残っているため達成度を「B」とした。
H23年度	A	高度で専門的なサービスを提供するため、専門的な知識と経験を持つ任期付職員(任用期間最長5年)13名の採用を行い、十分に活用できている。また、育児休業代替職員についても、新たに臨時的任用職員の例規等の整備を行い、採用を行った。期限付職員・非常勤嘱託職員については、個々に勤務条件に関する調整を行ったため達成度は「A」とした。
H24年度	A	・任期付職員は、専門的な知識と経験を持つものを引き続き活用。・県から権限委譲され、市が事務経験のない分野で任期付職員で新規雇用。・育児休業代替職員として、臨時的任用職員や任期付職員を採用を継続。・離島からの勤務や離島へ勤務する非常勤嘱託職員や期限付職員の渡船費用分の賃金単価の見直しを実施。以上のことから達成度は「A」とした。
H25年度	A	・任期付職員は、専門的な知識と経験を持つものを引き続き活用するとともに新規採用も実施。・病欠休職した職員の代替職員として、臨時的任用職員の活用を新たに実施。・育児休業代替職員として、臨時的任用職員や任期付職員の採用を継続。・再任用職員の義務化に伴う採用方法の変更等を実施。以上のことから達成度は「A」とした。
H26年度	A	・任期付職員は、専門的な知識と経験を持つものを引き続き活用するとともに新規採用も実施。・病欠休職した職員の代替職員として、臨時的任用職員の活用。・育児休業代替職員として、臨時的任用職員や任期付職員の採用を継続。

プラン名	人事管理の見直し(職員定数の削減)		担当課	人事課		
現状・課題	平成17年度から10年間に60人+ の削減を目標値として人件費の抑制を行ってきた。その結果、中間期にあたる平成22年4月には58人の削減を達成している。今後も引き続き更なる職員数の適正化を進める必要がある。					
改革内容	「職員数適正化後期計画」を策定し、その実践として定期的な組織・機構の改編や業務の見直しを行い職員数の適正化を進める。					
改革効果	市民サービスの維持、向上と職員数の更なる削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	職員数見直し					
年次効果目標 (千円)	92,900	120,800	158,000	204,500	251,000	827,200
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	職員数の見直しを行い、9名の職員を削減	職員数の見直しを行い、4名の職員を削減	職員数の見直しを行い、3名の職員を削減	職員数は前年と同様	職員数は前年と同様	
年次効果 実績 (千円)	246,313	262,146	252,073	197,833	94,134	1,052,499

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	・当初予定の改革効果額を上回る結果となったため。
H23年度	A	・当初予定の改革効果額を上回る結果となったため。
H24年度	A	・当初予定の改革効果額を上回る結果となった。
H25年度	B	・前倒して人員削減を行ったため、既に本計画の削減目標の合計を約1億3千万円上回っている。・しかし、25年度の年次効果目標に対し、効果実績が上回っていないため、達成度はBとした。
H26年度	B	・累積では、本計画の削減目標の合計を約2億2千万円上回っている。・しかし、26年度の年次効果目標に対し、効果実績が上回っていないため、達成度は「B」とした。

プラン名	相談窓口の充実		担当課	総務課		
現状・課題	市民等からの相談内容は、日々の生活の悩みから、各種行政サービスに関する苦情・相談、財産問題、その他法律問題などの専門性を求められるものなど多様である。相談窓口等の問合せ等については、総務課で各種相談窓口の案内等を適宜行っているが、市民等からは、相談窓口がわかりづらい、身近に何でも話を聞いてくれる総合的な相談窓口の設置が望まれている。					
改革内容	「なんでも相談室」を開設し、分野を問わず、あらゆる苦情・相談等に応じる。また、その場で解決しないものは、内容に応じて市の担当課や他の関連機関等に案内する。					
改革効果	どこに相談してよいか分からない場合でも相談しやすくなり、市民サービスの向上が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	なんでも相談室の設置			行政相談窓口との一本化		
年次効果目標 (千円)	市民相談に係るサービス向上			相談窓口の拡大による市民サービスの向上		-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	なんでも相談室の設置	538件の相談を受けた。平成22年度宗像市相談事業の概要を作成し、他の相談窓口との連携を図った。	547件の相談を受けた。行政相談窓口一本化の協議を行った。	578件の相談を受けた。また、「行政相談員」をなんでも相談員が兼任し相談窓口の統合を行った。	621件の相談を受けた。	
年次効果実績 (千円)	市民相談による市民サービスの向上	市民相談による市民サービスの向上	市民相談による市民サービスの向上	相談窓口の拡大による市民サービスの向上	市民相談による市民サービスの向上	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	身近にどんなことでも相談できる「なんでも相談室」を開設し、市民サービスの向上につながったと考えられるため。(相談件数 359件:平成22年9月1日～平成23年3月31日までの平日)
H23年度	A	・平成23年度は、合計538件の相談を受け、市民の困りごと、悩みの解決に向け、他の相談機関とも連携した支援を行い、市民相談にかかわるサービス向上を図ったため。 ・他の相談窓口とも連携し、市民の困りごと悩みの解決に向けた支援を行った。
H24年度	A	・分野を問わず、市民のあらゆる相談・苦情に対し、その内容に応じた窓口等の案内や問題解決に向けた必要な支援、アドバイスを実施。(547件)・相談員の業務経験、ノウハウが蓄積されてきており、よりの確な対応が可能となった。・相談する場所がなく、「とにかく話を聞いてもらいたい」といった内容も多く、こうした相談者にとっても貴重な場所となっている。 ・また、月に1回開催されている行政相談(総務省から委嘱を受けた相談員が対応)を「なんでも相談」と統合させるため国と協議を行った。25年度から行政相談をなんでも相談に統合させることが可能となり、行政相談の相談窓口の拡大につながると考えている。
H25年度	A	・分野を問わず、市民のあらゆる相談・苦情に対し、その内容に応じた窓口等の案内や問題解決に向けた必要な支援、アドバイスを実施。(578件)・行政相談員を兼務することで、相談員の業務経験、ノウハウが蓄積されてきており、よりの確な対応が可能となった。・どこに相談してよいか分からない、とにかく話し(不満・不安)を聞いてもらいたいといった内容も多く、こうした相談者にとっても貴重な場所となっている。 ・行政相談との統合を行ったため、より幅広い相談内容に対応できるようになった。 ・26年度は社協の「心配ごと相談」をなんでも相談室に入れることができるか協議する。
H26年度	A	・分野を問わず、市民のあらゆる相談・苦情に対し、その内容に応じた窓口等の案内や問題解決に向けた必要な支援、アドバイスを実施。(621件)・行政相談員を兼務することで、相談員の業務経験、ノウハウが蓄積されてきており、よりの確な対応が可能となった。・どこに相談してよいか分からない、とにかく話し(不満・不安)を聞いてもらいたいといった内容も多く、こうした相談者にとっても貴重な場所となっている。 ・相談件数は伸びており、市が開設する市民に身近な相談窓口として定着した。 ・社協の「心配ごと相談」をなんでも相談室に入れるか協議した結果、相談員の体制と専門性の面から現行のまま実施することが望ましいと判断した。

プラン名	庁内サインの見直し		担当課	財政課		
現状・課題	一部に市民に分かりやすい庁内案内となっていない状況がある。					
改革内容	市民に分かりやすいように、庁内サインの一部見直しをする。					
改革効果	目的地へスムーズに誘導することにより、市民サービスが向上し市役所を利用しやすくなる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度	合計(H22～H26)
	検討	見直しの実施	屋内に設置している案内板見直しの検討・実施	本館1階のサイン改修工事	庁舎のサイン改修	
年次効果目標 (千円)	-	目的地へのスムーズな誘導	市民サービスの向上	市民サービスの向上	市民サービスの向上	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	屋外に設置している案内板見直しの実施	屋内に設置している案内板見直しの実施	屋内に設置している案内板の見直しを検討し、方針の確定	屋内に設置している案内板の見直しを検討し、方針の確定	庁舎の屋外及び屋内に設置している案内板の更新を実施した。	
年次効果実績 (千円)	市民サービスの向上	市民サービスの向上	市民サービスの向上	市民サービスの向上	市民サービスの向上	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	C	敷地内にある大型案内板(2ヶ所)は、機構改革に合わせて修正を行ったが、庁舎内については、引き続き市民に分かりやすい案内看板となるよう見直しを検討していく。
H23年度	D	市庁舎内外にある案内板は、機構改革に合わせて修正を行った。また、有料広告業者が負担する新規案内板の設置を含めた見直し検討を行った。引き続き、平成24年度に検討していく。案内板の見直しができなかったことから達成度は「D」とした。
H24年度	B	・「窓口レイアウト」及び「庁舎サイン」改善会議で、サイン見直しの方針を検討。25年度に実施予定。 ・業務改善運動である「元気な職員プロジェクト」で職員グループが案内表示の設置を行った。 ・見直しの方向性が決まり、一部実施ができたことから達成度を「B」とした。
H25年度	未着手	・本館1階のサイン改修を予定していたが、平成27年度の機構改革にあわせて平成26年度に庁舎全体のサインを見直すこととした。
H26年度	A	元気な職員プロジェクトのサイン見直し案を取り入れ、庁舎内外のサインを一斉に更新した。新たな試みとして館ごとの色を定め、床面設置のサインを設置、また製作年が異なり不統一であったカウンターサインは、正面から見にくいとの指摘もあったため三角柱のサインとし視認性を向上させた。また、大型のフロア案内サインについては現在地の表示も取り入れ、わかりにくいという指摘を解消するよう努めた。

プラン名	介護保険課Q&Aの整理と活用		担当課	介護保険課		
現状・課題	これまで介護サービス提供事業者からの問い合わせに対して、電話や窓口で対応し、その記録が事跡として保存されていなかったため、同じ内容の問い合わせが複数の事業者から寄せられるなど、対応の効率が悪い。					
改革内容	介護サービス提供事業者からの問い合わせと回答のデータベースを作成し、集約した問い合わせと回答を定期的に事業者へ配布またはHPへ掲載等を行う。					
改革効果	事業者からの問い合わせ内容と回答を職員間で共有することができるため、スムーズな対応がおこなえるようになる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	Q&A票の新規作成、問い合わせ内容と回答のデータ化	データの更新とHPへの掲載				
年次効果目標 (千円)	同一内容の問い合わせへのスムーズな対応					
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	Q&A票の新規作成、問い合わせ内容と回答のデータ化を実施	Q&A票の新規作成、問い合わせ内容と回答のデータ化を実施	Q&A票の新規作成、問い合わせ内容と回答のデータベース化を実施	Q&A票の新規作成、問い合わせ内容と回答のデータベース化を実施	Q&A票の新規作成、問い合わせ内容と回答のデータベース化を実施	
年次効果実績 (千円)	問い合わせへのスムーズな対応及び迅速なサービスの提供	問い合わせへのスムーズな対応	問い合わせへのスムーズな対応	問い合わせへのスムーズな対応	問い合わせへのスムーズな対応	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	問い合わせと回答をデータベース化したことにより、問い合わせに対するスムーズな対応が可能となったことに加え、問い合わせ内容の傾向や件数の把握が可能となった。また、市ホームページへの掲載及び事業所連絡会等の説明や指導の場においても活用することができるようになったため。
H23年度	B	平成23年度中に問合せがあった169件の内、情報共有が必要であると考えた116件について、3月に実施したケアマネジャー等研修会において、Q&Aとして文書で回答・公表した。しかし、質問項目の内容によっては該当者を類推できる可能性があり個人情報保護の観点から、不特定多数の者が閲覧できるホームページへの掲載は行わなかったため、達成度は「B」とした。ホームページの掲載については、平成24年度の課題として検討する。
H24年度	A	・平成24年度中に問合せを受け回答を作成した171件についてデータベース化を行いスムーズな対応につながった。・ホームページへの掲載は、個人情報保護や対象者個々の心身の状況に応じた様々なケースがあり、一律機械的なFAQ方式に馴染まないため、今後行なわないこととする。・平成25年4月には集約化した86件のQ&Aをケアマネジャー研修会において配布公開する。
H25年度	A	・平成25年度中に問合せを受け回答を作成した166件について、データベース化を行いスムーズな対応につながった。・情報共有を図るため、平成26年3月のケアマネジャー研修会において、集約化した65件のQ&A集を配布公開した。
H26年度	A	・平成26年度中に問合せを受け回答を作成した128件について、データベース化を行いスムーズな対応につながった。・情報共有を図るため、平成27年3月のケアマネジャー研修会において、集約化した58件のQ&A集を配布公開した。

プラン名	総合経営システムの改善		担当課	経営企画課		
現状・課題	総合経営システムを運用しているが、職員の負担軽減が課題となっている。					
改革内容	総合経営システムの運用について、より有効なシステムとして機能するように見直しを検討、実施する。また、簡素化を検討し、実施する。					
改革効果	総合経営システムの効果的な運用と本来の業務に集中できるなど人材の有効活用が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	見直し内容の検討、実施			総合経営システムの見直し	財務会計と実施計画のシステムの統合	
年次効果目標 (千円)	効果的な運用と人材の有効活用					
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	事務事業評価と実施計画の一体化	マネジメントシートの見直し	総合経営システムの見直しの検討	総合経営システムの見直し	総合経営システムの見直し	
年次効果実績 (千円)	効果的な運用と人材の有効活用					

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	前年度の評価及びそれに基づく次年度の計画との連携強化を行った。また、事務事業評価と実施計画のシートを一体化したことで各課のシート作成にかかる負担を軽減することができ、効果的な運用と人材の有効活用につながる事ができたため。
H23年度	A	事務事業の評価や計画を入力するマネジメントシートの様式について、一部重複する目標達成状況、事業結果を統合するなど簡素化を行うとともに、担当課一次評価(必要性、有効性、効率性、公平性)に理由の欄、具体的な改善策の欄を設けるなど実施計画にスムーズに反映できるよう見直し、総合システム運用にかかる負担を減らして効果的な運用と人材の有効活用につながる事ができたため。
H24年度	A	・第二次総合計画の実施に向けて、総合経営システムの見直しに着手。・事務事業の評価や計画を入力するマネジメントシートの様式について、事業スクラップの視点を盛り込む改善を行った。
H25年度	A	・部の権限強化と事務の簡素化のため、事務事業評価の2次評価を廃止するとともに、評価結果の予算への連動を廃止した。・施策内での事務事業の優先順位付けをするなど、第二次総合計画の実施に向けて施策目線からの事務事業マネジメントの強化に着手した。・財政規律の確保のため、翌年度の実施計画作成の際に、部ごとの財源配分額を提示した。
H26年度	B	・財務会計と実施計画のシステムの統合については、検討の結果、入力作業はそれぞれで発生するなど、事務の簡素化にはつながらないと判断したため、導入は断念した。 ・限られた財源の中で事業を実施していくため、経営方針に基づく施策区分と事業の重点化、各部による施策区分と事業の優先化を行い、重点・優先以外の事業の取捨選択と事業内容の見直しを行った。 ・第2次総合計画の実施に向けて、事業と施策、評価と計画の連動を強化するため、事務事業評価、施策評価の実施時期の見直しを行った。 ・部の権限強化のため、概算要求基準額(部枠)の提示による部の裁量拡大や、定型的な業務等の実施計画・事務事業評価対象事業の削減を実施し、事務の簡素化を図った。また、事務事業と予算事業(中事業)の一本化を行った。

プラン名	外部評価の実施		担当課	経営企画課		
現状・課題	結果を振り返り、反省点などを次の計画に反映させることを内部の視点で実施しているが、内部だけでは気づかない点への指摘が求められている。					
改革内容	宗像市流の事務事業評価の外部評価の仕組みを検討し、実施する。					
改革効果	効率的な事業の実施が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	事務事業レベルでの宗像流の外部評価手法の内容を検討、試行	試行結果に基づいた外部評価の実施			新たな外部評価実施についての検討	
年次効果目標(千円)	-	効率的な事業の実施				-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	事務事業レベルでの外部評価(事業仕分け)を試行的に実施	外部評価「むなかた改善会議」の実施	外部評価「むなかた改善会議」の実施	外部評価「むなかた改善会議」の実施	新たな外部評価制度についての検討	
年次効果実績(千円)	内部から気づかない改善点の指摘や提案	効率的な事業の実施	効率的な事業の実施	効率的な事業の実施	効率的な事業の実施	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	16事業を対象に仕分け人及び市民判定人による改善提案を受け、効果的な事業の実施につながり、23年度の本格実施に向けて仕組みの構築ができたため。
H23年度	A	平成22年度に試行実施した外部評価(事業仕分け)を検証し、事業に対し外部から改善提案を受けるといった目的をより明確化した「むなかた改善会議」を実施した。14事業を対象に改善点の指摘や提案を受け、それぞれ対応方針を示して事業の見直し・改善につながったと考えられるため、達成度は「A」とした。
H24年度	A	・14事業を対象に、外部の視点での改善提案を受ける「むなかた改善会議」を実施。・複数の類似事業を一括して議論する形式を導入し、施策を踏まえ幅広い議論を実施。・過去に実施した改善会議の対応方針の進捗状況を公表。
H25年度	A	・6事業を対象に、外部の視点での改善提案を受ける「むなかた改善会議」を実施。・複数の類似事業を一括して議論する形式を導入し、施策を踏まえ幅広い議論を実施。・傍聴者を増やすため、会場をメイトム宗像に変更し実施。・過去に実施した改善会議の対応方針の進捗状況を公表。
H26年度	A	・過去に実施した改善会議の対応方針の進捗状況を公表した。 ・26年度は「むなかた改善会議」は休止し、第2次総合計画の開始にあわせた新たな外部評価制度について検討を行った。

プラン名	政策形成過程の見直し				担当課	秘書政策課、経営企画課
現状・課題	現在の政策は経営5課会議、経営会議を経て、庁議にて決定されている。こうした政策形成のあり方については、平成19年度に政策庁議と定例庁議を一本化し、あわせて経営会議・経営5課会議を定例的に行うこととしたが、政策議論の活性化と会議の効率化の視点から再度、検討する必要がある。					
改革内容	庁議、経営会議、経営5課会議など政策議論の場や組織の意思決定過程を見直す。					
改革効果	政策、施策等に対する各会議の効率的、効果的な運営ができるようになる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度	合計(H22～H26)
	望ましい庁議、意思決定のあり方についての検討	望ましい庁議、意思決定のあり方についての検討	望ましい庁議、意思決定のあり方についての検討	庁議を含めた新たな政策形成過程の構築	庁議での政策形成の確立	
年次効果目標 (千円)	-	-	-	各会議の効率的、効果的な運営	-	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	経営会議、経営5課会議の統合	部の機能・役割強化と主要会議の見直しの方針の取りまとめ	都市戦略室、都市戦略会議の設置	都市戦略会議による進行管理の実施	都市戦略会議による進行管理の実施	
年次効果実績 (千円)	会議の効率的、効果的な運営	会議の効率的、効果的な運営と主要案件の確実な進捗管理	既存の組織や会議との役割分担による、効果的な検討体制の確立	組織の縦割りによる弊害解消、組織横断的な案件を円滑に実施	組織の縦割りによる弊害解消、組織横断的な案件を円滑に実施	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	経営会議と経営5課会議を統合させたことにより、より効率的な意思決定を確立することができたため。
H23年度	C	部の機能・役割強化と主要会議の見直し方針の取りまとめを行ったが、部の機能・役割強化については現状での導入が難しいとの判断で次年度に持越しをした。なお、主要会議の見直しの中で、経営会議のあり方を見直した。具体的には、これまでの庁議へ諮る事前審査機能を廃止し、中長期的な課題を議論する政策議論の場とした。
H24年度	B	・機構改革により、市長・副市長直轄の組織として都市戦略室を立ち上げ、併せて事業実施を前提に調整を行う都市戦略会議をH25に設置することとした。・政策庁議、経営会議、都市戦略会議の役割を明確にし、効果的に政策形成の検討を行う仕組みづくりを確立した。
H25年度	B	・三役で構成する都市戦略会議を設置し、市の重要施策や市長の特命案件、組織横断的に取り組む案件などをよりスピーディーに実現できるよう進捗管理を行うことができた。・その一方で、関係機関との連携について課題が出てきたため、達成度はBとする。・次年度以降は、各課との連携を丁寧に行っていく必要がある。
H26年度	B	先進地の取り組みの情報を都市戦略会議で共有、協議を行った。市の重要施策や市長の特命案件、組織横断的に取り組む案件など、よりスピーディーに実現できるよう取り組んだ。

プラン名	公園の長寿命化		担当課	維持管理課		
現状・課題	整備後に年数が経った施設については、長寿命化のために計画的で効率的な補修が必要である。					
改革内容	公園の長寿命化計画を策定し、計画的に効率よく補修することで維持コストを削減する。					
改革効果	施設維持・補修コストの削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度	合計(H22～H26)
	-	計画策定	調査・点検	計画策定		
年次効果目標 (千円)						0
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	-	計画策定の検討	調査・点検	計画策定	修理等を行った。	
年次効果 実績 (千円)						0

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度		
H23年度	未着手	国の補助事業として採択されず、当初の計画どおり実施できなかったため。
H24年度	A	・当初の予定通り、公園の長寿命化計画策定に必要な公園の調査・点検業務が完了。・平成25年度に長寿命化計画策定の予定。
H25年度	A	・当初の予定通り、公園の長寿命化計画を策定。
H26年度	B	長寿命計画をに基づき、遊具等の修理を行った。

プラン名	宗像終末処理場長寿命化		担当課	下水道課		
現状・課題	整備後に年数が経った施設については、長寿命化のために計画的で効率的な補修が必要である。					
改革内容	長寿命化計画を策定することにより、従来の機器全体交換による更新を機器の部分取替を含めたより効率的・効果的な保全に変更して、耐用年数を延伸させる。					
改革効果	施設維持・補修コストの削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	長寿命化計画策定のための調査	計画策定	実施設計	改築工事		
年次効果目標 (千円)	-	-	-	-	-	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	長寿命化計画策定のための調査の実施	計画策定	実施設計	改築工事	改築工事	
年次効果実績 (千円)	-	-	-	-	-	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	宗像終末処理場のH25-26改築更新対象設備(機械・電気設備)をリストアップし、基礎調査、詳細調査を踏まえ、予定していた各設備の健全度判定結果の取りまとめを完了したため。
H23年度	A	宗像終末処理場長寿命化計画(H25-26)を策定、県協議を経て国への提出が完了し、H24年度実施設計に向けた準備が完了したため。
H24年度	A	・計画どおり実施設計が完了。
H25年度	A	・計画どおり改築工事(1年目)が完了。
H26年度	A	・計画どおり改築工事(2ヶ年)が完了。

プラン名	公営住宅等長寿命化		担当課	建築課		
現状・課題	整備後に年数が経った施設については、長寿命化のために計画的で効率的な補修が必要である。					
改革内容	公営住宅等長寿命化計画を策定し、計画的に効率よく補修することにより維持コストを削減する。					
改革効果	施設維持・補修コストの削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度	合計(H22～H26)
	県と内容についての協議、先進地の状況の調査	計画の策定	実施設計	実施設計	改修工事	
年次効果目標 (千円)	-	-	-	-	-	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	県と内容についての協議、先進地調査の実施	計画の策定	基本設計・改修	実施設計・改修	改修工事	
年次効果実績 (千円)	-	-	効率的な建替え計画及び移転計画	-	-	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	県住宅計画課と宗像市の公営住宅等長寿命化について、国の社会資本整備総合交付金事業の対象として、計画内容、実施時期等の協議を進めるとともに、先進地の取り組み状況及び計画内容を調査して、計画の策定への見込みができたため。
H23年度	A	国の社会資本整備総合交付金事業の対象として、入札を行い業者を決定した。また、庁内検討委員会に県の住宅計画課指導係長をアドバイザーに迎え、3回検討委員会を開催した。その結果として、効率の良い補修や修繕を行うことが出来、長期的に見た維持コスト削減ができるよう長寿命化に向けた年次計画の策定が出来たため。
H24年度	B	・予定していたゆり団地の児童公園遊具(ベンチ)の改修を実施。・荒開団地の建替えに伴う基本設計を実施。平成24年度に予定していた、実施設計は平成25年度に実施する予定。・平野団地の共用部手摺の改善は、緊急性が認められず実施を見送った。
H25年度	B	・荒開団地建替事業の設計図書を作成した。また、荒開団地入居者の仮住居への移転を完了した。・大島谷団地及びゆり団地の長寿命化改修工事の設計業務を発注予定であったが、本市のASETマネジメント推進計画との調整の必要が生じたため、平成27年度以降に延期となった。
H26年度	B	・荒開団地建替事業の造成工事(40戸分)の発注を行い完了した。 ・建築工事については当初40戸の予定にしていたが、国の交付金のシーリング(34%減)があったため24戸の発注となった、また、工事については、諸条件の変更等により平成27年度への繰越しとなった。

プラン名	漁港施設の長寿命化		担当課	水産振興課		
現状・課題	整備後に年数が経った施設については、長寿命化のために計画的で効率的な補修が必要である。					
改革内容	漁港の外郭施設や係留施設などの公共施設について、計画的に効率良く補修することにより維持コストを削減する。					
改革効果	施設維持・補修コストの削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	踏査、測量、写真管理(ストックマネジメント調査)の実施	施設補修計画策定	関係機関と調整	施設補修事業の実施	地島漁港物揚場機能保全工事L=94m	
年次効果目標 (千円)	-	-	-	-	-	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	維持管理計画を作成するための基礎調査の実施	施設補修計画策定	関係機関と調整	神湊漁港物揚場機能保全工事L=102m	地島漁港泊第2物揚場機能保全測量設計業務委託	
年次効果実績 (千円)	-	-	調整完了	-	-	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	維持管理が必要な鐘崎漁港、神湊漁港、地島漁港の全ての外郭施設や係留施設等について、緊急的な補修が必要な箇所などの施設の老朽化度の仕分けが出来たため。
H23年度	A	予定どおり、施設補修計画を策定したため、達成度は「A」とした。今後は、計画に基づき事業を実施し、施設維持・補修コストの低減を図る。
H24年度	A	・予定どおり、国・県等関係機関との調整は完了したため、達成度は「A」とした。・今後は、次年度に向けた調整を行いながら計画に基づき事業を実施し、施設維持・補修コストの低減を図る。
H25年度	A	・H25年度に予定していた神湊漁港、物揚場機能保全工事 L=102mを実施したので達成度は、Aとした。・今後は、次年度に向けた調整を行いながら計画に基づき事業を実施し、施設維持・補修コストの低減を図る。
H26年度	D	・H26年度に予定していた地島漁港泊第2物揚場機能保全工事 L=94mはH27年度へ繰り越しを行った。測量設計委託業務は完了している事から達成度は、Dとした。・今後は、次年度予定事業分との調整を行いながら計画に基づき事業を実施し、施設維持・補修コストの低減を図る。

プラン名	大島開発総合センターの廃止		担当課	元気な島づくり課		
現状・課題	施設の老朽化に伴い、施設維持管理費が増加している。					
改革内容	大島開発総合センターを廃止し、有効な活用策を検討する。					
改革効果	施設維持管理費の減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	大島開発総合センター本館の廃止と跡地利用についてコミュニティ運営協議会等との協議、検討	前年に引き続き、施設利活用として民間活用を進める。民間活用がない場合は、公共施設としての活用を再検討する。	公募の実施。売却先が決定した場合には、早期に関係事務手続きを完了させる。	新たな公募方針の決定と、公募の実施	施設の解体工事	
年次効果目標 (千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,040	10,040
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	平成22年8月末日での完全休館。施設利活用として民間活用を含めてコミュニティ運営協議会との検討・協議の実施	施設の利活用推進のため利活用事業検討会議を設置し、民間活用手法として公募売却を方針決定し、施設・土地の鑑定評価、測量を実施。公募要領案の作成。	24年12月から1月にかけて公募を実施。1者の応募があり選考委員会を設置し審査を実施したが採用とはならなかった。	公募を継続したが、申し出等はなかった。	26年7月に施設廃止。解体工事設計の策定過程で施設の一部からアスベストが検出されたため、予定よりも遅れて27年2月から解体工事に着手。工期は27年6月末まで。	
年次効果実績 (千円)	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	10,200

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	施設廃止に伴い、計画以上の施設維持管理費の削減につながったが、利活用については引き続き協議を行う必要があるため。
H23年度	B	施設の利活用推進のため利活用事業検討会議を設置し、民間活用手法として公募売却を方針決定し、公募要領案等の作成を行うとともに、施設・土地の鑑定評価、測量まで実施したが、平成23年度中に地元協議や公募の実施までには至らなかったため。
H24年度	B	・24年度は、地元協議を実施し公募を行った結果、1者の応募があったので直ちに選考委員会を開催し審議を行った。しかしながら、応募者の提案内容は、選考基準を満たすものではなかったため、採択にはいたらなかった。・今後の方針については、25年度に再度検討会議を開催し決定する予定である。
H25年度	B	・公募売却による利活用等が一番望ましかったが、閉館のままとなっている同センターは老朽化が進み、建物・敷地の管理も行き届いていないため、防犯・防災上の観点からも解体することを決断。・施設維持管理費を削減するという当初の目標を達成できるため、B達成度とする。
H26年度	A	施設を廃止し、施設維持管理費を削減するという目標を達成できたため。

プラン名	各課のホームページの充実		担当課	秘書政策課		
現状・課題	市公式ウェブサイトは、各課からの更新が可能になっているが、情報の発信について、取り扱いや意識が、各課でバラバラである。					
改革内容	ホームページの操作研修や全庁掲示板などで積極的な記事掲載や情報提供に関する意識啓発を実施する。					
改革効果	市のホームページが充実し、市民の利便性が向上する。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	ページの充実、定期的なHP研修の実施			リニューアルを含めた市公式ウェブサイトの方向性についての協議、決定	市公式ウェブサイトのリニューアル、個別サイトの新設、HP研修の実施	
年次効果目標(千円)	ホームページの記事の増加とアクセス数の増				ホームページの充実、利便性の向上	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	ホームページ研修を通じ、各課情報の充実と情報提供意識の啓発	各課に広報・ホームページ委員会を設置し、ホームページ研修を通じて各課情報の充実と情報提供意識の啓発	広報・ホームページ研修を通じて各課情報の充実と情報提供意識を啓発。トップページのバナーに旬な情報を掲載。	次年度の市公式ウェブサイトのリニューアルに向けて各課と方向性を協議、リニューアルの仕様や個別サイトの新設などを決定	市公式ホームページのリニューアル及び個別サイト(観光、子育て・教育、都市ブランド)を新たに構築。	
年次効果実績(千円)	ホームページ更新数の増加、アクセス数の増加	記事の優先度を考慮し、トップページにバナーを設置・利便性向上	ホームページアクセス数の増加	レイアウト変更、不要ページの削除等による利便性の向上	同一のCMSを使用することで職員の利便性が向上。アクセシビリティ・ユーザビリティの向上。	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	内容を充実させ、分かりやすいホームページとするために、担当職員へ研修等を行った結果、市ホームページに掲載する記事が増加し、それに伴いアクセス数が増加したため。(アクセス数:前年度比1,211,054件増 ページ更新数:前年度比274ページ増)
H23年度	B	各課に広報・ホームページ委員会を設置し、ホームページ研修を5月に実施。その他、年間を通して、広報・ホームページ委員会と情報交換しながら積極的な記事掲載、更新に努めた。一方で、ホームページアクセス数は、平成23年度約870万件と、平成22年度1,146万件と比べ減少したため、達成度は、「B」とした。
H24年度	A	各課の広報・ホームページ委員会に対し研修を実施。ホームページ上の古い情報を広報・ホームページ委員会を通して整理を行った。ホームページアクセス数は、平成24年度約1004万件と、平成23年度約870万件と比べ増加した。
H25年度	B	各課協議により市公式ウェブサイトのリニューアルと個別サイトの新設を決定し、翌年度に実施することとした。その事前準備として、全庁的に現行ホームページのレイアウト変更、不要ページの削除等を実施し、利用者の利便性向上に努めた。訪問者数は前年度の147万人から3万人ほど減少し、144万人であった。
H26年度	A	ホームページのリニューアルでは、すべての人が情報を受け取ることができるように、音声読み上げ、ルビふり、翻訳機能などアクセシビリティへの対応・誰もが、スムーズに、迷わず使えるようにユーザビリティの確保を行った。YoutubeやGoogleマップとの連動など利便性を向上させた。

プラン名	観光ホームページの充実		担当課	商工観光課		
現状・課題	現在、市ホームページの観光・イベント情報と宗像観光協会のホームページで情報が重複しているところがある。					
改革内容	宗像観光協会のホームページを充実させ、市の観光・イベント情報との一元化を検討する。					
改革効果	観光客がほしい情報をすぐにとりだすことができる。また、市ホームページの観光・イベント情報＝宗像観光協会のHPにすることで、HP更新料の節減につながる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	宗像観光協会と協議・検討				市ホームページリニューアル検討期に併せて一元化実施	
年次効果目標 (千円)						0
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	宗像観光協会と協議・検討の実施	観光情報の一元化を図るプラットフォームの構築に着手	観光ホームページ統合時期を変更より効果的な統合に向けて先進地へ視察研究を実施	秘書政策課の市全体HPリニューアル事業と合わせて、観光ページの設計業務までを実施済み	市ホームページのリニューアルと合わせて、市観光ページと宗像観光協会ホームページを統合した「宗像市観光サイト」をリニューアル(統合によって約1/2の経費に減額)	
年次効果実績 (千円)					7,000	7,000

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	平成25年度の市ホームページリニューアル検討期に併せて、市と観光協会のホームページを一元化する合意形成ができた。平成23年度から具現化に向けた協議を行う。
H23年度	A	観光情報発信の一元化(HPを含む)を目指し、観光プラットフォームの構築に着手し、検討を開始した。*観光プラットフォーム＝着地型旅行商品の販売を行うため、地域内の着地型旅行商品の提供者(飲食店、宿泊施設、商工業者等)と市場(旅行会社、旅行者)をつなぐワンストップ窓口としての機能を担う事業体
H24年度	A	・ホームページを含む観光情報発信の一元化は観光プラットフォーム構築の一部として位置づけており、観光協会と協議をすすめた。・観光協会と同行し、ホームページ先進地への意見交換を含む視察を実施。・研究段階では目標通りの検討を実施できている。
H25年度	A	・市ホームページ、観光協会ホームページの統合について、市全体ホームページリニューアルと合わせて実施することになり、秘書政策課とあわせたスケジュールで観光ページの作成について調整をおこなっている。
H26年度	A	市全体のホームページリニューアルと合わせて、市観光ページと宗像観光協会ホームページを統合した「宗像市観光サイト」のリニューアルを実施した

プラン名	業務改善運動の実施		担当課	経営企画課、人事課		
現状・課題	業務改善は、継続的な取り組みが必要であるが、単発のものとなっている。					
改革内容	業務改善運動を実施し、全庁的に改善の意識高揚を図る。					
改革効果	業務改善での効率化などが見込めるが、全庁的な改善運動を行うことで職員の意識改革が見込め、継続的な改善へ発展することが期待できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	先進事例調査	全体の枠組み作成 など準備	改善運動の試行	改善運動実施	改善運動の検証	
年次効果目標 (千円)	-	-	-	事務の効率化、職員 の意識改革	-	-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	先進事例調査	全体の枠組み作成 など準備	「元気な職員プロジェ クト」を実施。	改善運動実施	改善運動の検証	
年次効果 実績 (千円)	-	-	-	事務の効率化、職員 の意識改革	-	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	次年度の準備に向けて計画的に先進事例調査(24ヶ所での取組み調査等)や検討を行うことができたため、より効果的に改善提案が受けられるようにするため、平成23年度以降はプランNO18「職員提案制度の活性化」と統合することとする。
H23年度	B	先進自治体事例と当市の状況(職員提案制度の結果や他の職員研修制度)を勘案した全体の枠組みの検討を実施し、平成24年度にプロジェクトチームによる試行結果を踏まえた制度設計を行うという方針を決定した。しかし、平成24年度は試行実施で対象範囲を全庁としていないため、達成度は「B」とした。
H24年度	A	・業務改善運動「元気な職員プロジェクト」を試行し、4課、採用5年目職員の計5グループが業務改善に取り組んだ。・業務改善内容を全庁的に共有し、さらなる改善意欲の醸成のために事例発表会を開催した。・24年度の試行結果を踏まえ、全庁的に取り組む25年度の制度設計を行った。
H25年度	A	・業務改善運動「元気な職員プロジェクト」にて、7部、採用5年目職員の計8グループ、約40人の職員が業務改善に取り組んだ。・業務改善内容を全庁的に共有し、さらなる改善意欲の醸成のために事例発表会を開催した。・25年度の成果を踏まえ、さらに全庁的に取り組む26年度の制度設計を行った。
H26年度	C	・過去2年の「元気な職員プロジェクト」を検証し、また、他市の先進事例を調査するなど、全庁的な取組みをめざし、制度設計をすすめたが、年度内の方針決定には至らなかった。

プラン名	収納場所の有効活用		担当課	財政課		
現状・課題	時代のニーズに応じて自治体の組織変更が行われており、収納場所や執務室の改造も行われなければならないが、費用の問題もあり、収納場所については、一部を事務所や通路を収納場所として利用している。					
改革内容	庁舎敷地内にある収納場所の見直しを行い、収納場所の有効活用を図る。					
改革効果	庁舎敷地内や共用通路等に置かれている物が整理でき、事務の効率化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	保管用品内容の点検、保管ルールの見直し	保管ルールの見直し、新たな収納場所を確定、物品の移動				
年次効果目標 (千円)	-	物品の整理・整頓による見た目の改善、整理による事務効率の向上				-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	保管用品内容の点検	既存倉庫の整理整頓及び新たな収納場所の確保	既存倉庫の整理整頓及び新たな収納場所の確保	既存倉庫の整理整頓及び新たな収納場所の確保	既存倉庫の整理整頓	
年次効果実績 (千円)	-	整理による事務効率の向上	整理による事務効率の向上	整理による事務効率の向上	新たに消防車格納庫を建てる必要がなかった。	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	保管用品内容の点検は計画どおり実施したが、保管ルールの見直しについては、23年度に予定している旧給食センターの利活用と一体的に実施することが望ましいと判断し、計画を見送ったため「B」とした。
H23年度	A	給食センター跡地の建物を有効活用して、西側倉庫等にあった備品を整理整頓し、新たに収納場所を確保し効率的な保管への道筋ができたため、達成度を「A」とした。
H24年度	A	・備品を整理し西側倉庫を防災用の倉庫として活用。・北館2階分煙室を廃止し、人権・男女課の相談室に変更。・西館3階の広報用打合スペースを全庁的に開放。
H25年度	A	・本館1階の市民課に隣接する喫煙室を転用し、新たに収納場所を確保したため、達成度を「A」とした。
H26年度	B	・西側倉庫の1室を整理して消防団の消防車格納庫として転用したため新たに車庫の建築をせずに済ませた。また、給食センター跡地の建物を利用して収納場所の確保を図っていたが、建物の劣化により問題が発生し、今後早急に収納先を探すことが課題となった。

プラン名	入札における総合評価方式の導入拡大		担当課	契約検査課		
現状・課題	公共工事的数的減少の影響により、価格競争での入札による品質の低下が危惧される。					
改革内容	現在までの試行結果を基に、また、先進事例を参考にした評価項目、評価基準を設定し、より効果の高い方式での実施を図る。					
改革効果	価格と品質が総合的に優れた調達が可能となる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	対象範囲・評価項目・評価基準の設定・試行の継続					
年次効果目標 (千円)	優れた社会資本の整備と技術力に優れた建設業者の育成					
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	3件実施(内訳:土木2件、建築1件)	1件実施(内訳:土木1件)	3件実施(内訳:土木2件、電気1件)	3件実施(内訳:港湾土木3件)	2件実施(内訳:港湾土木2件)	
年次効果実績 (千円)	優れた社会資本の整備と技術力に優れた建設業者の育成					

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	総合評価方式による入札は県下の自治体で試行されており、本市においては、予定していた件数を実施したため。
H23年度	B	年度当初に各課の工事発注見通しから3件実施(未実施業種である電気・管工事等)を想定していたが、その後の工事の進捗状況や工期、発注時期等の状況の変化に伴い担当課と協議した結果、2件については工期が間に合わないため実施困難(電気・管工事は建築本体工事に影響される)となり、やむなく1件の実施にとどまったため、達成度は「B」とした。
H24年度	A	・年度当初に各課の工事発注見通しから3件実施(未実施業種である電気・管工事等)を想定して担当課と調整を実施。・目標の3件を実施し、うち1件は未実施業種の電気で実施できたため、達成度は「A」とした。
H25年度	A	・年度当初に各課の工事発注見通しから3件の実施を想定して担当課と調整を行い、当初の目標を達成できたため。
H26年度	A	・年度当初に各課の工事発注見通しから2件の実施を想定して担当課と調整を行い、当初の目標を達成できたため。

プラン名	住民情報システム再構築		担当課	総務課		
現状・課題	新住民情報システムは、業務効率・品質の向上、コスト削減による住民サービスの向上を図るために導入したシステムであり、コスト削減を管理していく必要がある。					
改革内容	従来の汎用機を中心としたシステム構成からオープン化したシステムの運用について、コストを意識した管理運用を図る。					
改革効果	経費の節減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	住民情報システムのハード・ソフトの適切な管理・運用				老朽化したハードの更新、及びマイナンバー制度に向けてのソフトのバージョンアップ	
年次効果目標 (千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	4,000	124,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	新住民情報システムの運用について、コストを意識した管理運用の実施	新住民情報システムの運用について、コストを意識した管理運用の実施	新住民情報システムの運用について、コストを意識した管理運用の実施	新住民情報システムの運用について、コストを意識した管理運用の実施	老朽化したハードの更新、及びマイナンバー制度に向けてのソフトのバージョンアップを実施	
年次効果実績 (千円)	50,635	50,676	50,815	50,815	18,567	221,508

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	汎用機を中心としたシステム構成からWeb化したシステムの運用について、コストを意識した管理運用を実施したことにより予定していた年次改革効果額を上回ったため。
H23年度	A	汎用機を中心としたシステム構成からWeb化したシステムの運用について、コストを意識した管理運用を実施したことにより予定していた年次改革効果額を上回ったため。
H24年度	A	・汎用機を中心としたシステム構成からWeb化したシステムの運用について、コストを意識した管理運用を実施したことにより予定していた年次改革効果額を上回ったため。
H25年度	A	・汎用機を中心としたシステム構成からWeb化したシステムの運用について、コストを意識した管理運用を実施したことにより予定していた年次改革効果額を上回ったため。
H26年度	A	・老朽化したハードの更新、及びマイナンバー制度に向けてのソフトのバージョンアップを実施できたため。 ・消費税率が8%となり、人員委託及び保守業務委託の経費が増したが、機器リース金額を前年度よりも安価に抑えることができたため。 ・汎用機を中心としたシステム構成からWeb化したシステムの運用について、コストを意識した管理運用を実施したことにより予定していた年次改革効果額を上回ったため。

プラン名	地域イントラネット再構築		担当課	総務課		
現状・課題	地域イントラネットの運用・維持管理には多大な経費がかかっている。					
改革内容	地域イントラネットから民間回線へ移行する。					
改革効果	経費の節減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	各コミセン・公共施設 13施設の民間回線 への移行8施設の廃 止	平成22年度の体制 の維持		全施設(大島地区を 除く)の民間回線へ の移行	平成25年度の体制 の維持	
年次効果目標 (千円)		20,000	20,000		25,000	65,000
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	各コミセン・公共施設 13施設の民間回線 への移行8施設を廃 止	平成22年度の体制 の維持		全施設(大島地区を 除く)の民間回線へ の移行	平成25年度の体制 の維持	
年次効果 実績 (千円)	4,000	31,812	28,653	22,067	42,251	128,783

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	計画どおり各施設の民間回線への移行及び廃止ができたため。(効果額については、各コミセン施設を地域イントラネットから民間回線への移行を平成23年1月から実施したことにより保守料金がからなくなったことによるもの。)
H23年度	A	平成22年度の体制の維持ができたため。(効果額については、平成21年度時点の地域イントラネットを維持した場合に、平成23年度に積算されるコスト額と比較した場合)
H24年度	A	・平成22年度の体制の維持ができたため。(効果額については、平成21年度時点の地域イントラネットを維持した場合に、平成24年度に積算されるコスト額と比較した場合)
H25年度	A	・計画通り、全施設(大島地区を除く)の民間回線への移行が完了したため。(効果額については、平成21年度時点の地域イントラネットを維持した場合に、平成25年度に積算されるコスト額と比較した場合)
H26年度	A	・平成25年度の体制の維持ができたため。(効果額については、平成21年度時点の地域イントラネットを維持した場合に、平成26年度に積算されるコスト額と比較した場合)

プラン名	e-Tax(国税電子申告・電子納税)の普及促進		担当課	税務課		
現状・課題	現在、市役所会場で実施している所得税確定申告相談受付は、制度複雑化、申告内容多様化等で1件あたり受付時間は増加傾向にあり、団塊の世代退職による確定申告者の増加、会場待ち時間増大などが懸念される。また、国のe-Japan戦略に基づき、国税庁ではe-Taxの普及・拡大を図っている。					
改革内容	広報等によるe-Taxの普及啓発を行う。また、利用方法等の支援を行う。					
改革効果	e-Taxの利用者の増加による申告会場の混雑緩和が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	普及促進方法の検討	普及啓発事業等の実施				
年次効果目標 (千円)	-	e-Tax認知度向上	e-Tax認知度向上e-Tax利用率向上 (20%)	e-Tax認知度向上e-Tax利用率向上 (25%)	e-Tax認知度向上e-Tax利用率向上 (30%)	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	普及促進方法の検討	普及啓発事業等の実施	普及啓発事業等の実施	普及啓発事業等の実施	普及啓発事業等の実施	
年次効果実績 (千円)	-	e-Tax認知度向上	e-Tax認知度向上e-Tax利用率向上 (24.4%)	e-Tax認知度向上e-Tax利用率向上 (27.9%)	e-Tax認知度向上e-Tax利用率向上 (28.7%)	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	税務署主催のe-Taxセミナーの参加やSOHO事業所等を活用した普及セミナー実施の検討及び市のホームページ等によるe-Taxの情報発信など、普及促進方法の検討を計画どおり行ったため。
H23年度	A	SOHO事業所等を活用して、申告期間前のe-Tax普及セミナー、確定申告期間中の申告会場において、e-Tax申告に不可欠であるパソコン操作の指導を行った。この結果e-Tax申告の指導を受けた人数が、平成22年度が208人に対して平成23年度は399人となり、e-Tax普及促進を計画どおりに行い認知度を向上させた。
H24年度	A	・e-Tax申告に不可欠であるパソコン操作の指導を、人材派遣会社等を活用し、確定申告会場にて908人に対して行い、e-Tax普及促進を計画どおりに行い認知度を向上させた。・確定申告時期に合わせ、広報紙でe-Tax普及啓発を実施。・市、国税庁の啓発の効果もあり、平成24年中の確定申告提出件数17995件中、e-Tax利用件数は4389件(24.4%)となり、利用率は向上した。
H25年度	A	・e-Tax申告に不可欠であるパソコン操作の指導を、人材派遣会社等を活用し、確定申告会場にて1,312人に対して行い、e-Tax普及促進を計画どおりに行い認知度を向上させた。・確定申告時期に合わせ、広報紙でe-Tax普及啓発を実施。・市、国税庁の啓発の効果もあり、平成25年分の確定申告提出件数16,256件中、e-Tax利用件数は4,537件(27.9%)となり、利用率は向上した。
H26年度	B	・e-Tax申告に不可欠であるパソコン操作の指導を、人材派遣会社等を活用し、確定申告会場にて1,397人に対して行い、e-Tax普及促進を計画どおりに行い認知度を向上させた。・確定申告時期に合わせ、広報紙でe-Tax普及啓発を実施。・市、国税庁の啓発の効果もあり、平成26年分の確定申告提出件数16,120件中、e-Tax利用件数は4,627件(28.7%)となり、利用率は若干向上した。

プラン名	文書事務の見直し		担当課	総務課		
現状・課題	文書事務において決裁事務に時間を要したり、紙媒体(添付資料)が多く、文書保存場所等も必要となる。					
改革内容	電子決裁、ペーパーレス化、電子保存などを検討する。					
改革効果	文書事務における簡素化・省力化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	検討		文書管理システム導入以前の文書目録整備文書の電子保存化に関する検討	電子保存化運用ルールの検討	電子保存化運用ルールの確立及び導入	
年次効果目標 (千円)	-	-	-	-	文書事務の簡素化・効率化	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	文書事務見直しの検討	文書管理システム導入以前の文書目録整備に関する方針決定文書事務見直しの検討	文書管理システム導入以前の文書目録整備及び書庫の集約化を実施	合併前公文書の一部電子化事業に着手	合併前公文書の電子化事業実施	
年次効果実績 (千円)	-	-	-	-		-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	C	文書事務の見直しにあたり、国の方針や他の自治体の取り組み等を調査して検討する予定だったが、先進的な事例が少なく情報が十分集まらなかったため、想定以下の検討にとどまり、達成度を「C」とした。次年度も継続して、国や他の自治体の動向を見ながら検討を継続する。
H23年度	C	平成24年度に文書管理システム導入前の文書目録を整備する旨の方針を決定した。また、文書事務の見直しのため、国の方針や他の自治体の取り組み等を調査して検討する予定だったが、先進的な事例が少なく情報が集まらなかったため、十分な検討ができなかったため達成度は「C」とした。今後は、情報化推進計画に基づき平成26年度に導入予定の文書の電子保存化について、運用ルールの検討等を行う。
H24年度	B	・文書管理システム導入前の文書目録整備を実施。・本庁西側倉庫、自由ヶ丘倉庫等に分散していた本庁舎以外の書庫を旧給食センターに集約。・文書の電子保存化については、具体的な検討までいたらなかったが、長年の懸案事項だった合併前文書を整理し、その目録を電子化した。
H25年度	B	・平成24年度に整理した合併前文書を対象として、公文書電子化事業に着手した(平成26年10月末までに、合併前文書の5～10%を電子化予定)。
H26年度	B	・平成24年度に整理した合併前文書を対象とした公文書電子化事業を実施した(対象文書の約5パーセントを電子化)。

プラン名	コミュニティ施策と協働の推進		担当課	コミュニティ協働推進課(H24はコミュニティ課)		
現状・課題	モデル地区(自由ヶ丘、南郷、日の里)にコミュニティ組織が設立され10年を経過している。当市のコミュニティ施策の現状と課題を整理する必要がある。					
改革内容	「コミュニティ施策検証審議会」において、コミュニティ施策の現状や課題を検証し、その結果を反映させた取り組みを行うことにより、コミュニティのさらなる活性化を図る。					
改革効果	・コミュニティのさらなる活性化につながる。・コミュニティの公費(指定管理委託料、まちづくり交付金)を含めた収支状況の透明化が図られる					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	検証	検証及び答申内容の具体的施策への反映	各年内容の具体的施策への反映 コミュニティ会計基準の見直し コミュニティの人材育成 コミュニティビジネスのモデル研究			
年次効果目標(千円)		コミュニティの活性化				-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	平成22年11月から「コミュニティ施策検証審議会」を5回開催	検証及び答申内容に対する具体的施策への反映	各地区に会計ソフトを導入 会長・事務局長・事務局員・会計監査対象の研修を開催 ビジネスモデル研修会を開催	各地区の会計基準の標準化 会長・事務局長・事務局員・会計監査、広報等の部会の研修を開催 コミュニティ基本構想・基本計画の策定	各地区の会計基準の標準化 会長・事務局長・事務局員・会計監査、広報等の部会の研修を開催 コミュニティ基本構想・基本計画の策定	
年次効果実績(千円)		コミュニティの活性化	各地区コミュニティ事務局の意識の向上	各地区コミュニティ事務局の意識の向上	各地区コミュニティ事務局の意識の向上	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	C	5回の審議会において、コミュニティ施策の現状を認識し、課題を解決するための十分な審議をしていただくことができた。ただし、審議会の開始時期が当初の予定よりも遅れたため、年度内に答申を受けるまで終わらせることはできなかったため。
H23年度	B	コミュニティ施策検証審議会から平成23年8月18日に答申を受け、それに対する施策を整理・作成して9月の庁議で決定した。そのうち、「まちづくり交付金の増額及び委託費とのフレームの見直し」や「市民協働推進本部に行政職員の意識改革プロジェクトチームを設置し、初任者層研修でのコミュニティ地区のイベント参加等の実施」について、コミュニティ活性化の施策として平成24年度から実施する。その効果は24年度以降となることから達成度はBとした。また、対応計画のコミュニティ人材育成プロジェクトや交付金特別枠検討等についても新たに進めてい。
H24年度	A	・会計基準の標準化、会長・事務局長合同研修、ビジネスモデルに関する研修を開催。・学童保育の指定管理について、コミュニティから手が挙がるなど地域の活性化に寄与した。
H25年度	B	・会計基準の標準化に伴い、コミュニティの公費(指定管理委託料、まちづくり交付金を含めた)収支状況の透明化が図られた。・会長・事務局長合同研修、事務局員・会計監査、広報等部会の研修を開催したことで、各地区コミュニティ事務局の意識の向上が図られた。・H26年度からの、吉武地区学童保育の指定管理が決定。赤間地区の市東部観光拠点施設(エリア:吉武・赤間・赤間西・南郷)のH26年度指定管理に向け、事業計画等を含めた計画案を4地区で協議した。・平成26年度の策定を目指し、コミュニティ基本構想・基本計画を事務局長会議、会長会議で協議した。・ビジネスモデルに関する研修は行ったが、新たなコミュニティビジネスの成果が見られなかった。
H26年度	B	・会計基準の標準化に伴い、コミュニティの公費(指定管理委託料、まちづくり交付金を含めた)収支状況の透明化が図られた。・会長・事務局長合同研修、事務局員・会計監査、広報等部会の研修を開催したことで、各地区コミュニティ事務局の意識の向上が図られた。・赤間地区の市東部観光拠点施設(エリア:吉武・赤間・赤間西・南郷)のH26年度からの指定管理が決定。・事務局長会議、会長会議で協議しながら進めたコミュニティ基本構想・基本計画の策定が終了した。

プラン名	協働に関する職員研修の実施		担当課	コミュニティ協働推進課 (H24は市民活動交流室)		
現状・課題	職員が協働の意義等を十分に理解していない。また、コミュニティ・市民活動団体の活動状況等を把握していない。					
改革内容	協働のまちづくり推進本部に「行政職員の意識改革プロジェクトチーム」を組織して、協働の意義、コミュニティ・市民活動団体の活動状況等について学ぶ協働に関する職員研修を実施する。					
改革効果	それぞれの事業について、職員が「市民が行うもの」、「行政が行うもの」、「市民と行政が協働で行うもの」という選別をより適切にできるようになる。職員の協働の意識向上が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計 (H22 ~ H26)
	職員研修の実施 (主として係長を対象)	職員研修の実施 (管理職、一般職員を対象)	職員研修の実施 (課題等を踏まえた研修)			
年次効果目標 (千円)	協働の推進、市民と行政との適切な役割分担による事業の実施					
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計 (H22 ~ H26)
	係長職を対象に、協働の意義・効果等を学ぶための研修を実施	管理職職員、及び係員級職員を対象に、協働の意義・効果等を学ぶための研修を実施	初任層を対象に、協働の意義・効果等を学ぶための研修を実施	初任層を対象に、協働の意義・効果等を学ぶための研修を実施	初任層を対象に、協働の意義・効果等を学ぶための研修を実施	
年次効果実績 (千円)	協働に対する理解の醸成					

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度 ()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	係長職のほぼ全員のほか、希望する一般職員21人が受講した。研修内容は、専門の講師による研修だけでなく、協働委託を受けた4団体の取り組み事例の発表や、中間支援団体がファシリテーターを務めるワークショップを行うことにより、直接、市民の意見が聴かれるものとした。アンケートの結果、協働の意義・内容について、「よく理解できた、理解できた」は74%、必要性について、「改めて感じた」が34%、「必要だとは思った」が48%の計82%に達するなど、効果的な研修となったと判断できるため。
H23年度	A	係員級職員研修では、職員の意識改革を促すため、市民が主役のまちづくりには「協働」が標準装備であることを専門の講師が具体例を挙げて説明した。236人が受講し、アンケートでは、協働の意義・内容について、「よく理解できた、理解できた」は85%、必要性について、「改めて感じた」が48%、「必要だとは思った」が42%の計90%に達するなど、効果的な研修となったと判断できるため。
H24年度	A	・初任層研修として、採用1年目職員には市民活動交流まつりへの計画段階からの参画・2年目職員にはプレゼンテーション力、ファシリテーション力講座・3年目職員にはコミュニティ運営協議会のイベントに企画段階からの参画・現場体験、実践形式の研修を経ることにより、市民とのコミュニケーションや意識改革が図れたと判断される。
H25年度	A	・人事課とコミュニティ課で行政職員の意識改革プロジェクトチームを設置し、新人研修と初任層(入庁3年目)研修を実施。・研修を受けた職員からは、「担当職務においても常に協働の視点を持って業務遂行にあたりたい。」などの意見があり、現場体験、実践形式の研修を経ることにより、市民とのコミュニケーションや意識改革が図れたと判断される。
H26年度	A	・初任層研修として、採用1年目職員には市民活動団体への現場体験研修を実施。これに加えて、入庁3年目職員にはコミュニティ運営協議会のイベントに企画段階からの参画・現場体験、実践形式の研修を実施 ・研修を受けた職員からは、「担当職務においても常に協働の視点を持って業務遂行にあたりたい。」などの意見があり、現場体験、実践形式の研修を経ることにより、市民とのコミュニケーションや意識改革が図れたと判断される。

プラン名	市民協働による啓発イベントの実施		担当課	世界遺産登録推進室		
現状・課題	バス見学会を中心とした啓発イベントの準備や作業に職員が多くの時間を割いており、通常業務の負担になる場合がある。					
改革内容	啓発イベントの実施の際に、事前準備や世界遺産の構成資産のガイダンスを協働で行うようにする。					
改革効果	職員が行うべき業務への集中による人材の有効活用、魅力的なイベント開催と市民による世界遺産登録活動の活性化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	検討・準備	実施				
年次効果目標 (千円)	-	人材の有効活用、世界遺産登録活動の活性化				-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	市民協働による啓発イベント実施に関する検討・準備	市民協働による啓発イベント実施	市民協働による啓発イベント実施	市民協働による啓発イベント実施	市民協働による啓発イベント実施	
年次効果実績 (千円)	-	人材の有効活用、世界遺産登録活動の活性化	人材の有効活用、世界遺産登録活動の活性化	人材の有効活用、世界遺産登録活動の活性化	人材の有効活用、世界遺産登録活動の活性化	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	平成23年度から行われる「市民協働による啓発イベント」の実施に向け、市民協働の柱となる「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」を立ち上げるとともに、市民協働によるバス見学会を一部試験的に実施するなど、着実な検討、準備を行うことができたため。
H23年度	A	「市民協働による啓発イベント」において、市民協働の柱となる「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」と市民協働による世界遺産バス見学講座(5回)を実施し、世界遺産登録活動の活性化及び担当職員の業務時間の軽減が図れ人材の有効活用につながったため。
H24年度	A	・「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」と市民協働で行った世界遺産バス見学講座(14回実施)において、宗像歴史観光ボランティアによる資産案内を12回実施。・世界遺産登録活動の活性化及び担当職員の業務時間の軽減が図れ人材の有効活用につながった。
H25年度	A	・「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」と市民協働で行った世界遺産見学講座等において、宗像歴史観光ボランティアによる資産案内を5回実施。世界遺産登録活動の活性化及び担当職員の業務時間の軽減が図れ人材の有効活用につながった。
H26年度	A	・「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」と市民協働で、宗像大社での資産案内や宝さがしイベント、釣川での川下りイベントなどの啓発イベントを実施した。世界遺産登録活動の活性化及び担当職員の業務時間の軽減が図れ人材の有効活用につながった。また、こうした啓発イベントの効果もあって、市民の間に世界遺産についての意識が徐々に浸透してきたと思われる。

プラン名	アウトソーシング活用指針の作成		担当課	経営企画課		
現状・課題	職員数は減少しているものの、業務量は減少していないため、職員ひとりあたりの業務量が増加傾向にある。					
改革内容	職員が実施する業務、外部に委託した方がよい業務、臨時職員などをお願いする業務などの仕分けを実施するための指針を作成する。					
改革効果	職員が実施しなければならない業務に集中できるようになる効果が見込める。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	-	アウトソーシング活用指針の作成の検討	アウトソーシング活用指針作成	各課ヒアリングの実施検討スケジュール作成	一部アウトソーシングの実施個別業務の可否の検討	
年次効果目標 (千円)	-	-	-	-	-	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	-	アウトソーシング活用指針の作成の検討	アウトソーシング活用指針作成、活用シート作成	各課ヒアリングの実施検討スケジュール作成	・主要な推進対象事務事業の方針決定の確認 ・個別業務の可否の検討	
年次効果実績 (千円)	-	-	-	-	-	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度		
H23年度	B	アウトソーシングの活用について、人事課と一緒に方向性や課題を整理・検討し、庁内分権の推進(部の機能・役割強化)と併せ、各部内においての機構見直し等と一体的に進めていくことに位置づけしたが、最終的な方針決定まで至らなかったため達成度は「B」とした。
H24年度	A	・市の全事務事業の職務について、外部人材や民間委託の可能性について活用シートを作成。・H25年度に各課のヒアリングを行う予定。
H25年度	A	・全事務事業の職務について、外部人材や民間委託の可能性について各課のヒアリングを実施。・外部人材(再任用)は、一部職場で正規職員との代替として活用。・アウトソーシング検討スケジュールを作成し、庁議報告を実施した。
H26年度	A	・アウトソーシングの主要な推進対象事務事業について、方針を担当課と確認した。その結果、アウトソーシングの拡充をはかる事業や導入を検討する事業については、第3次行財政改革アクションプランへ引き継いだ。

プラン名	税務課業務の一部外部委託		担当課	税務課		
現状・課題	業務の一部を臨時任用職員等で運用しているが、雇用に伴う業務が発生している。また、業務委託が可能な業務が存在する。					
改革内容	委託可能な業務を外部委託する。					
改革効果	職員の専門業務への集中などの事務の効率化、迅速化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	法令・近隣市町村の調査	法令・近隣市町村の調査及び委託化の検討	申告会場において職員及び臨時職員が行っている業務の一部を外部委託化	税証明窓口・臨時職員・職員が行っている業務の一部の外部委託化(H24年度実施予定分を除く)		
年次効果目標 (千円)	-	-	職員の専門業務への集中、処理の迅速化			-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	具体的な法令・近隣市町村の調査を行う、外部委託の目的・メリット・デメリット等を課内で共有し、外部委託できる業務の抽出・検討を実施	法令・近隣市町村の調査及び委託化の検討	申告会場において、自主申告補助業務の外部委託化を行った	前年度に実施した自主申告補助業務の外部委託規模の拡大を行った	前年度に実施した自主申告補助業務の外部委託規模の拡大を行った	
年次効果実績 (千円)	-	-	職員の専門業務への集中、処理の迅速化	職員の専門業務への集中、処理の迅速化協力職員数の縮減	職員の専門業務への集中 ・処理の迅速化 ・協力職員数の縮減	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	年次計画に関する作業を全て行い、当初の目的を達成できたため。法令・近隣市町村の調査は当初から2ヵ年度を跨ぐ予定であるため、今年度の達成度の判定からは除外した。
H23年度	A	年次計画としていた法令の調査及び近隣市町村へのアンケート調査、既に外部委託を行っている香椎税務署への視察を行ない、所期の目的を達成できたため。
H24年度	A	・確定申告会場内で行っている業務の一部(自主申告コーナーの運営)を、人材派遣会社に委託。・簡易な確定申告908件の申告補助を委託により実施したため、職員はより専門知識の必要な申告に集中できた。・申告相談事務の効率化により、同時期に実施している市民税課税事務との事務量の平準化にも効果があった。
H25年度	A	・前年度人材派遣会社に委託した確定申告会場内業務の規模を拡大。・簡易な確定申告及び自主申告入力補助を1,312人に対し実施したため、職員はより専門知識の必要な申告に集中できた。また、協力職員数を延べ16人分縮減。(想定効果 265,000円)・申告相談事務の効率化により、同時期に実施している市民税課税事務との事務量の平準化にも効果があった。
H26年度	A	・前年度人材派遣会社に委託した確定申告会場内業務の規模を拡大。・簡易な確定申告及び自主申告入力補助を1,397人に対し実施したため、職員はより専門知識の必要な申告に集中できた。また、他課への協力要請を解消し協力職員数を延べ171人分縮減。(想定効果2,832,000円)・申告相談事務の効率化により、同時期に実施している市民税課税事務との事務量の平準化にも効果があった。

プラン名	市民サービス協働化提案制度の見直し		担当課	コミュニティ協働推進課 (H24は市民活動交流室)		
現状・課題	担当課において「市民活動団体等が専門性等を活かして事業を実施したほうがより効果的かつ効率的である」という意識が薄い。枠内予算である場合、各課の予算状況が非常に厳しいため、事業を予算化するのが困難である場合が多い。市民活動団体等に提案制度の趣旨等が十分に伝わっていないため、積極的に活用されていない。					
改革内容	コーディネート機能を充実させるなど、提案しやすい制度となるように改善を行う。					
改革効果	市民活動団体等への協働委託の増加が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計 (H22 ~ H26)
	職員研修の実施と提案制度の運用・改善					
年次効果目標 (千円)	市民活動団体等への協働委託の増加					-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計 (H22 ~ H26)
	係長職を対象に協働の意義・効果等を学ぶ研修を実施。提案団体によりわかりやすい提案制度・審査となるよう、提出様式を改善	職員研修の実施と制度の改善	制度改善のための検討	制度改善のための検討	制度改善のための検討	
年次効果実績 (千円)	平成22年度の目標を上回る10件の提案事業を採択	提案制度の透明性・公平性の向上	提案制度の透明性・公平性の向上	提案制度の透明性・公平性の向上	提案制度の透明性・公平性の向上	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度 ()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	研修内容に協働委託を受けた4団体の取り組み事例の発表を組み込むことにより、協働委託の実現には担当部署のコーディネートが欠かせないことを学ぶことができた。アンケートの結果、事例発表について、「非常によかった、よかった」は計85%だった。また、提案制度において、申請書類の簡略化や審査基準にあわせた提出様式への修正を行った。このようなことから所期の目的を達成できたと考えられるため。
H23年度	B	管理職員・係員級職員を対象に、協働の意義・効果等を学ぶ研修を実施した。また、平成22年度の事業仕分けの結果を受け、採択した提案事業の実施期間終了後も継続して実施する場合、提案団体の既得権益化とならないよう、再度、提案審査を行うように改善した。さらに、提案年度に迅速に事業が実施できるように現年実施コースを新設した。採択は5件で、目標の8件を下回ったが、前述により、制度の透明性・公平性は向上したと考えられるため達成度は「B」とした。
H24年度	B	・制度改善のための検討としては、「宗像市市民活動推進プラン」の策定過程において検討を進め、当プランの重点施策として制度の再構築を位置付けた。・具体的な手法等については、総合経営システムや各種計画との整合など今後さらに詰めていく必要がある。・採択件数は6件であり、目標の8件を下回ったため、達成度は「B」とした。
H25年度	B	・制度の再構築の前提として、当制度の審査を担い制度に深く関わる宗像市市民参画等推進審議会において、制度についての学習会を開催。各委員及び職員で当制度や協働などについて再確認を行うとともに、制度のあり方や課題等について協議した。・宗像市市民活動推進プランに掲げた市民活動団体等の企画提案による協働事業の創出については、先進事例の調査や課題検討等を進めたが、具体的な方向性を出すまでには至っていない。・H25年度の採択件数は6件であり、制度開始からの総数は47件となった。当初目標の40件は超えているものの、既に一巡した感があり、現行制度及び現行総合計画に基づく事業の中では拡大は見込めない状況にあるため、達成度はBとする。
H26年度	B	市民サービス協働化提案事業(平成27年度開始)として、2件(更新)が申請された。宗像市市民参画等推進審議会に諮問、慎重な審議を行い採択とする答申を受けた。審査会は公開であり、会議録も市公式ホームページで公開している。 市民サービス協働化提案制度をはじめ、協働委託の検証、企画提案型協働事業の創設などについて、市民参画等推進審議会において協議をすすめていくことを協議、決定した。 審議委員による審査や情報の公開により公平性、透明性は確保されている。制度改善については、課題に向けて検討を進める旨の確認にとどまっている。以上の理由から、達成度はBとする。

プラン名	指定管理者制度運用の見直し		担当課	総務課		
現状・課題	本市の公の施設の管理運営等について、「指定管理者制度導入に関する指針」に基づき運用しているが、導入当初の指針であること、また再指定の手続の際、市議会等の意見も様々であったことから、制度運用の見直しが必要である。					
改革内容	公の施設の管理運営等について、直営にするか指定管理者にするか、指定管理者にする場合、公募にするか非公募にするのかなど、選定に当たっての基準等について精査・検討する。					
改革効果	市民サービスの向上と財政の効率化(コスト削減)が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	指針の見直しの検討		見直しによる運用			
年次効果目標 (千円)	-	-	市民サービスの向上 とコスト削減			-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	指針の見直しの検討	指針の見直しの実施	見直しによる運用	見直しによる運用	見直しによる運用	
年次効果 実績 (千円)	-	-	市民サービスの向上 とコスト削減	市民サービスの向上 とコスト削減	市民サービスの向上 とコスト削減	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	指針を見直し、指定管理者制度の運用ガイドラインの素案づくりを行い、指定管理者制度運用の見直しの検討を計画どおり実施できたため。
H23年度	A	平成22年度に作成した素案に基づき、平成23年11月に当初計画より2年前倒ししてガイドラインの改訂を行ったため、今後は改定後のガイドラインに沿った制度運用を行い、更なる市民サービスの向上と財政の効率化(コスト削減)を図ることとする。
H24年度	B	・平成23年度に作成したガイドラインに基づき、5施設の指定管理者を選定。・選定基準により、すべての案件が非公募による選定が妥当であると判定されたため、競争原理による相対的なコスト削減効果を計ることは困難だが、それぞれの施設が工夫を凝らした提案を行い、それを実施することで、市民サービスの向上につながった。
H25年度	A	・公募により5施設、非公募により17施設の指定管理者を選定。・公募案件については、一部の施設で専門委員を加える等適切な選考を実施し、結果的に市民サービスの向上が図られたと考える。また、公募の競争原理によりコスト削減についても達成された。・非公募案件については、競争原理による相対的なコスト削減効果を計ることは困難だが、それぞれの施設が工夫を凝らした提案を行い、それを実施することで、市民サービスの向上につながった。
H26年度	B	非公募により2施設の指定管理者を選定した。2件とも非公募による選定が妥当であると判断したため、競争原理による相対的なコスト削減効果を計ることは困難だが、それぞれの施設が工夫を凝らした提案を行い、それを実施することで、市民サービスの向上につながった。

プラン名	繰上償還の実施		担当課	財政課		
現状・課題	合併特例債や臨時財政対策債の残高の増加に伴う公債費支払額の増加が懸念される。					
改革内容	繰上償還を実施し、後年度の利息の軽減と公債費残高の低減を図る。					
改革効果	財政安定化プランの指標を保つことにより、財政運営の安定化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	繰上償還の実施					
年次効果目標 (千円)		13,900	26,000	35,000	43,800	118,700
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	繰上償還の実施					
年次効果 実績 (千円)		13,936	26,020	35,028	43,832	118,816

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	繰上償還を計画通りに実施したため。(合併特例債:857,638千円)
H23年度	A	繰上償還を計画通り実施したため。(合併特例債:1,005,918千円)
H24年度	A	繰上償還を計画通り実施。(合併特例債:729,300千円)
H25年度	A	繰上償還を計画通り実施。(合併特例債:1,039,680千円)
H26年度	A	繰上償還を計画通り実施。(合併特例債:424,040千円)

プラン名	枠予算による統制		担当課	財政課		
現状・課題	部を対象に経常的な経費を枠で予算配分している。					
改革内容	枠配分対象の予算額全体で一定の削減を行った後、各部でメリハリをつけた予算の配分を行う。					
改革効果	健全財政の維持が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	枠配分による統制					
年次効果目標 (千円)	85,800	122,800	141,900	167,300	209,000	726,800
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	枠配分による統制					
年次効果 実績 (千円)	115,154	206,424	319,410	412,880	445,022	1,498,890

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	市の財政計画となる財政安定化プランを予算編成方針に反映させ、予定どおりに予算の圧縮を達成したため。(年次改革効果額：各部に配分される予算枠を毎年計画的に削減した額)
H23年度	A	市の財政計画となる財政安定化プランを予算編成方針に反映させ、予定どおりに予算の圧縮を達成したため。(年次改革効果額：各部に配分される予算枠を毎年計画的に削減した額)
H24年度	A	市の財政計画となる財政安定化プランを予算編成方針に反映させ、予定どおりに予算の圧縮を達成したため。(年次改革効果額：各部に配分される予算枠を毎年計画的に削減した額)
H25年度	A	市の財政計画となる財政安定化プランを予算編成方針に反映させ、予定どおりに予算の圧縮を達成したため。(年次改革効果額：各部に配分される予算枠を毎年計画的に削減した額)
H26年度	A	市の財政計画となる財政安定化プランを予算編成方針に反映させ、予定どおりに予算の圧縮を達成したため。(年次改革効果額：各部に配分される予算枠を毎年計画的に削減した額)

プラン名	市税及び国民健康保険税の徴収率の維持向上		担当課	収納課		
現状・課題	先行き不透明な経済情勢による市税収入への影響が見込まれる中、行政サービスを安定的に提供していくため、また税の負担の公平性を図るため、H21年度市税93.8%、国保79.1%の徴収率の維持向上に努める必要がある。					
改革内容	毎年度当初に、当該年度の実情に応じた、滞納整理方針を決定し、当該方針に即し、1年間を通して、財産調査、捜索、財産差押、公売など地方税法等法令に規定された権限を駆使して、滞納整理に取り組む。					
改革効果	市税及び国民健康保険税の徴収率の維持向上市税徴収率 94%以上(現年97% 滞納繰越 18%以上) 国民健康保険税徴収率80%以上(現年92% 滞納繰越17%以上)					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	滞納整理の実施					
年次効果目標 (千円)	市税徴収率 現年97% 滞納繰越18%以上 国民健康保険税徴収率 現年92% 滞納繰越17%以上					
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	滞納整理の実施	滞納整理の実施	滞納整理の実施	滞納整理の実施	滞納整理の実施	
年次効果実績 (千円)	市税徴収率 現年98.6% 滞納繰越25.0% 国民健康保険税徴収率 現年94.8% 滞納繰越21.0%	市税徴収率 現年98.8% 滞納繰越26.6% 国民健康保険税徴収率 現年95.3% 滞納繰越24.6%	市税徴収率 現年99.0% 滞納繰越26.2% 国民健康保険税徴収率 現年95.7% 滞納繰越26.8%	市税徴収率 現年99.0% 滞納繰越26.8% 国民健康保険税徴収率 現年95.7% 滞納繰越30.7%	市税徴収率 現年97%以上 滞納繰越18%以上 国民健康保険税徴収率 現年92%以上 滞納繰越17%以上	

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	平成22年度宗像市経営企画部収納課滞納整理事務計画を策定し、当該計画に基づき滞納整理を着実に進めた結果、改革効果の数値を超える実績となったため。
H23年度	A	平成22年度に引き続き、平成23年度宗像市経営企画部収納課滞納整理事務計画を策定し、当該計画に基づき滞納整理を着実に進めた。さらに、平成23年11月以降毎週、国税徴収法第142条に基づく捜索を実施し、その結果、新たな債権の発見や自主納付・第三者納付に至る場合があるなど、さらなる効果が生じたため。
H24年度	A	・平成24年度宗像市経営企画部収納課滞納整理事務計画に基づき、計画的かつ組織的に滞納整理を着実に推進。・平成23年度に試行した、ファイナンシャル・プランナーを活用した相談事業を正式導入。滞納処分だけでは滞納整理完結の見通しが立たなかった案件も、滞納整理完結に至ることとなった。・国税徴収法第142条に基づく捜索を平成24年6月から翌年3月までの間、ほぼ毎週実施。換価価値のある動産の差押えに加え、新たな債権の発見や自主納付・第三者納付に至る場合があった。・差し押さえた動産については、動産公売会やインターネット公売を通して換価するとともに、これらの公売を通して、納税思想の普及に努めた。
H25年度	A	・平成25年度宗像市経営企画部収納課滞納整理事務計画に基づき、計画的かつ組織的に、着実に滞納整理を推進。・ファイナンシャル・プランナーを活用した相談事業により、滞納処分だけでは滞納整理完結の見通しが立たなかった案件が滞納整理完結へ向かうこととなった。・国税徴収法第142条に基づく捜索を、平成25年6月から平成26年3月までの間ほぼ毎週実施したことで、換価価値のある動産の差押えのほか、新たな債権の発見や自主納付・第三者納付に至る場合があった。・差し押さえた動産や不動産は、公売会やインターネット公売により換価するとともに、これらの公売を通して納税思想の普及に努めた。
H26年度	A	・平成26年度宗像市経営企画部収納課滞納整理事務計画に基づき、計画的かつ組織的に、着実に滞納整理を推進した。・ファイナンシャル・プランナーによる相談事業を実施し、滞納処分だけでは徴収の見通しが立たなかった案件について、滞納者の生活再建を伴った滞納整理手法により徴収効果をあげた。・国税徴収法第142条に基づく捜索を継続的に実施し、動産を差し押さえるとともに、新たな債権の発見や、自主納付・第三者納付などの効果をあげた。・差し押さえた動産や不動産は、公売会やインターネット公売により換価を進めるとともに、公売によって市民に納税思想を啓発する効果があった。

プラン名	保育料の滞納対策強化		担当課	子ども育成課		
現状・課題	社会経済状況及び保護者の保育料納付の意識低下により、保育料の滞納者が増加している。保育料納付の公平性を図るためにも、滞納者の意識改善を行い、H21年度現年97.3%、滞繰9.9%の収納率の向上を図る必要がある。					
改革内容	保育料納付の公平性を保つため、債権を中心に滞納処分の実施強化を図る。					
改革効果	差押及び保育料滞納者の意識改善による収納率の向上が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	滞納整理の実施					
年次効果目標 (千円)	収納率の向上現年 97% 滞繰繰越 10%					
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	滞納整理の実施	滞納整理の実施	滞納整理の実施	滞納整理の実施	滞納整理の実施	
年次効果 実績 (千円)	収納率の向上 現年:96.7% 滞繰繰越:13.7%	収納率の向上 現年:97.2% 滞繰繰越:12.5%	収納率の向上 現年:97.7% 滞繰繰越:15.8%	収納率の向上 現年:97.9% 滞繰繰越:23.1%	収納率の向上 現年:97.9% 滞繰繰越:17.5%	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	現年収納率は目標の97%に対し96.7%(前年度:97.2%)の実績となったが、収納率向上のため口座振替の推進、口座振替不能者への再振替サービス、加えて年末、年度末には集中文書催告、電話催告を行った。滞繰繰越については、目標10%に対し13.7%(前年度:9.9%)の実績であり、債権を中心に滞納処分の取組みを行い、今年度は新たに生命保険の差押に取りかかり成果を上げることができたと考える。
H23年度	A	現年収納率は目標の97%に対し97.2%(前年度:96.7%)の実績となり、目標を達成した。収納率向上のため口座振替の推進、口座振替不能者への再振替サービス、加えて年末、年度末には集中文書催告、電話催告を行った。また、23年度からコンビニ収納も開始した。滞繰繰越については、目標10%に対し12.5%(前年度:13.7%)の実績であり、債権に加え子ども手当(同意書による)・給料差押等の滞納処分の取組みを行い成果を上げることができたと考える。
H24年度	A	・収納率向上のため口座振替の推進、口座振替不能者への再振替サービス、加えて年末、年度末には集中文書催告、電話催告を実施。・現年収納率は目標の97%に対し97.7%の実績となり、目標を達成。・平成24年度から収納一元化の取組みにより収納課との連携による給与の差し押え等滞納処分の強化、併せて子ども育成課での児童手当(同意書による)天引きの取組みの強化。・滞繰繰越については、目標10%に対し15.8%と目標を大きく上回った。
H25年度	A	・収納率向上のため口座振替の推進、口座振替不能者への再振替サービス、加えて年末、年度末には集中文書催告、電話催告を実施。・現年収納率は目標の97%に対し97.9%の実績となり、目標を達成。・平成24年度から収納一元化の取組みを始め、収納課との連携による給与の差し押え等滞納処分の強化、子ども育成課や収納課での児童手当(同意書による)天引きの取組み。・滞繰繰越については、目標10%に対し23.1%と目標を大きく上回った。
H26年度	A	・収納率向上のため口座振替の推進、口座振替不能者への再振替サービス、加えて年末、年度末には集中文書催告、電話催告を実施。 ・現年収納率は目標の97%に対し97.9%の実績となり、目標を達成した。 ・平成24年度から収納一元化の取組みを始め、収納課との連携による給与の差し押え等滞納処分の強化、子ども育成課や収納課での児童手当(同意書による)天引きの取組みを実施。 ・滞繰繰越については、目標10%に対し17.5%と目標を大きく上回った。

プラン名	給食費収納率向上		担当課	学校管理課		
現状・課題	現在、各学校で給食費の徴収が行われているが、滞納者の処遇に苦慮している。公平性の観点から滞納者に対する意識改革を図り、H21年現年99.4%からの向上を図る必要がある。					
改革内容	収納率向上に有効な取り組みを実施する。					
改革効果	収納率の向上を図る。現年99.6%まで向上させる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	先進地の状況調査、滞納者の状況把握と訪問徴収などの実施	滞納整理の実施				
年次効果目標 (千円)	収納率の向上現年99.6%					
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	先進地の状況調査を行い、滞納整理のマニュアルを整理し、関係学校と連携を図り家庭訪問等を実施	滞納整理の実施	滞納整理の実施 学校給食費未納対応マニュアルの改定	改定した学校給食費未納対応マニュアルによる滞納整理の実施	学校給食費未納対応マニュアルによる滞納整理の実施	
年次効果実績 (千円)	収納率の向上 現年99.5% 滞納分22.3%	収納率の向上 現年99.4% 滞納分25.0%	収納率の向上 現年99.6% 滞納分41.8%	収納率の向上 現年99.7% 滞納分32.0%	収納率の向上 現年99.7% 滞納分37.1%	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	他市の滞納整理の状況を調査し、その状況を参考にして学校とも連携し滞納者に対し訪問・面談を行うなど滞納整理に取り組んだが、目標に0.1%到達できなかったため。(前年度:99.4%)
H23年度	B	学校給食費の滞納整理の取組みとして、高額滞納者に対する法的措置(支払督促)及び子ども手当から給食費の天引を行い収納率の向上を図った。また、宗像市学校給食費未納対応マニュアルを作成し、平成24年度からの実施に向け学校関係者へ周知した。目標に0.2%到達できなかったため、達成度は「B」とした。
H24年度	A	・収納率向上の取組みとして、児童手当から給食費の天引を積極的に実施。(昨年度1回実施、収納額約83万円が3回実施し、収納額約234万円)・関係学校と連携を図るとともに、宗像市学校給食費未納対応マニュアルの周知に努め、訪問徴収を積極的に行った。・現年分収納率は年次効果目標を達成した。滞納分については、H23年度25.0%からH24年度41.8%へと大きく向上した。
H25年度	A	・収納率向上の取組みとして、児童手当から給食費の天引を積極的に実施。(年間3回実施、収納額約153万円) ・関係学校と連携を図るとともに、宗像市学校給食費未納対応マニュアルによる滞納整理を進め、訪問徴収を積極的に行った。・現年分収納率の目標は達成した。
H26年度	A	・収納率向上の取組みとして、児童手当から給食費の天引を積極的に実施。(年間3回実施、収納額約138万円) ・関係学校と連携を図るとともに、宗像市学校給食費未納対応マニュアルによる滞納整理を進め、訪問徴収を積極的に行った。・現年分収納率の目標は達成した。

プラン名	後期高齢者医療保険料の口座振替の推進		担当課	国保医療課		
現状・課題	後期高齢者医療保険料は特別徴収と普通徴収により収納をおこなっているが、普通徴収の納付書にて納付を行う被保険者の納付忘れによる滞納が発生している。そのため督促状・催告書等の滞納事務にかかる経費が発生している。					
改革内容	普通徴収対象者に口座振替のパンフレットと口座振替依頼書を送付し、口座振替を推進する。督促状送付の際に口座振替依頼書とパンフレットを同封する。					
改革効果	現年度分普通徴収の収納率99%を確保する。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	口座振替のパンフレットと口座振替依頼書の送付					
年次効果目標 (千円)	普通徴収収納率 99%					-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	口座振替のパンフレットと口座振替依頼書の送付	口座振替のパンフレットと口座振替依頼書の送付	口座振替のパンフレットと口座振替依頼書の送付	口座振替のパンフレットと口座振替依頼書の送付	年齢到達等で新たに後期高齢者医療被保険者となる対象者へ保険証等を送付する際の案内パンフレットと口座振替依頼書の同封。	
年次効果実績 (千円)	普通徴収収納率 98.7%	普通徴収収納率 99.0% 普通徴収における口座振替率 64.7% (前年度比4.7 ポイント増)	普通徴収収納率 普通徴収における口座 振替率 66.2% (前年 度比1.5ポイント増)	普通徴収における口 座振替率 66.8% (前 年度比0.6ポイント増)	普通徴収対象者にお ける口座振替率 65.9% (前年度比0.9 ポイント減)	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度 ()	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	補助事業にて作成した口座振替推進パンフレットを督促状送付の際に同封する(3回実施)など普通徴収収納率向上に取り組んだが、目標に届かなかったため。(前年度98.6%)
H23年度	A	口座振替推進パンフレットを督促状送付に併せ、今年度も3回同封して送付するなど普通徴収収納率向上に取り組む、口座振替率は4.7%向上したことから、達成度は「A」とした。
H24年度	A	・督促状送付の際に口座振替推進パンフレットの同封を7回実施。・口座振替率は前年度より1.5ポイント向上したことから、達成度は「A」とした。
H25年度	A	・今年度も督促状送付の際に口座振替推進パンフレットの同封を7回実施。・口座振替率は前年度より0.6ポイント向上したことから、達成度は「A」とした。
H26年度	B	・本年度は保険料率の改定年であったことから、特別徴収から普通徴収へ納付方法が変わった対象者も見受けられたため、窓口来庁時に口座振替の勧奨強化をおこなうなどの取り組みをおこなった。 ・結果として口座振替率は昨年を若干下まわったものの現年度分普通徴収の収納率は、県平均を上回ったため達成度はBとした。

プラン名	資金運用による利子収入の確保		担当課	会計課		
現状・課題	低金利により、利子収入が減少している。金利の変動により、安定した利子収入の確保が困難となっている。					
改革内容	安全確実ながらも通常よりも利率のよい長期の国債や地方債を追加購入し、利子収入の安定確保を図る。					
改革効果	資金運用による利子収入の安定確保が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	長期債券による運用の比率向上、額面5億円の長期債券の追加購入	額面30億円の長期債券の追加購入	額面5億円の長期債券の追加購入。満期をむかえる債券の購入。	債券の売却資金による長期債券の購入。保有債券の利子収入及び保有債券を売却することによる売却益の確保。		
年次効果目標 (千円)	19,000	81,000	83,653	175,136	164,000	522,789
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	長期債券による運用の比率向上、額面20億円の長期債券の追加購入	額面30億円の長期債券の追加購入。債券を売却することによる売却益の確保。満期をむかえる債券の購入。	債券の売却資金による長期債券の購入。保有債券の利子収入及び保有債券を売却することによる売却益の確保。	債券の売却資金による長期債券の購入。保有債券の利子収入及び保有債券を売却することによる売却益の確保。	債券の売却資金による長期債券の購入。保有債券の利子収入及び保有債券を売却することによる売却益の確保。	
年次効果実績 (千円)	25,000	336,475	246,696	390,139	451,394	1,449,704

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	計画以上に債券の追加購入を行い、利子収入の増額を図ったため。
H23年度	A	大幅な金利低下により保有債券を債券市場で売却することにより、売却益が発生した。当初予定した以上の効果額が発生したため。
H24年度	A	・金利低下により保有債券を債券市場で売却することにより、売却益が発生した。・当初予定した以上の効果額が発生。
H25年度	A	・債券の売却資金による長期債券の購入。・保有債券の利子収入及び保有債券を売却することにより当初予定した以上の効果額が達成できた。
H26年度	A	・債券の売却資金による長期債券の購入。 ・保有債券の利子収入及び保有債券を売却することにより当初予定した以上の効果額が達成できた。

プラン名	売却可能資産の処分促進		担当課	財政課		
現状・課題	普通財産の処分が進んでおらず、未利用地の長期保有化が問題となっている。					
改革内容	普通財産のうち売却可能資産とした土地については、一般競争入札等を実施し、売却を進める。					
改革効果	管理費の軽減と収入の増加が期待できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	手法の検討と売却の実施					
年次効果目標 (千円)	20,000	70,000	70,000	70,000	18,000	248,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	売却可能な財産を選定し、15件売却	売却可能財産9件を売却	売却可能財産11件を売却	売却可能資産8件を売却	売却可能資産14件を売却	
年次効果実績 (千円)	52,800	32,646	50,042	6,994	2,841	145,323

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	当初の計画以上に売却ができたため。
H23年度	C	一般競争入札(対象財産2件)により市有財産2件を売却した。残りの7件については、公衆用道路や用悪水路の払い下げにより売却を実施した。今後も、より一層の一般競争入札による普通財産の売却を進めていくこととする。
H24年度	B	・一般競争入札(対象財産2件)により市有財産2件を売却。・残りの9件については、公衆用道路や用悪水路の払い下げにより売却を実施。・目標金額に達していないため、「B」とする。
H25年度	B	・公衆用道路や用悪水路の払い下げを8件実施した。・当初予定していた宅地の売却については、境界確定ができず延期となったが、不動産鑑定など売却手続きを進めた。
H26年度	D	・公衆用道路や用悪水路の払い下げを14件実施した。しかし、その他の物件については売却に至らず、目標額を達成することができなかったため、達成度は「D」とする。 今後は普通財産だけでなく行政財産についても売却可能資産が無いが再整理し、可能なものについては売却を推進していく。

プラン名	普通財産貸付		担当課	財政課		
現状・課題	遊休地の活用が不十分である。					
改革内容	貸与できる物件については、積極的に貸与する。					
改革効果	管理費の軽減と収入増が期待できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	貸付物件の範囲拡大の検討	実施				
年次効果目標 (千円)		10	20	30	40	100
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	貸付物件の範囲を拡大して実施	貸付物件の範囲を拡大して実施	貸付物件の範囲を拡大して実施	貸付物件の範囲を拡大して実施	貸付物件の範囲を拡大して実施	
年次効果実績 (千円)	144	151	175	175	442	1,087

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	新規貸付物件の検討を行い、新たに貸付の促進を図ったため。(大島地区普通財産(家屋)の新規貸付)
H23年度	A	貸付対象となる物件(普通財産)の検討は随時行った。新規での貸付は、郵便差出箱設置料などの少額なものやスポット的なものにとどまり、達成度については目標額を上回ったので「A」とした。
H24年度	A	・貸付対象となる物件(普通財産)は、随時検討している。・今年度は物件の増築により収入増となった。・達成度は目標額を上回ったので「A」とした。
H25年度	A	・貸付対象となる物件(普通財産)の検討は随時行っている。・達成度については目標額を上回ったので「A」とした。
H26年度	A	・新たに普通財産540㎡を駐車場として貸付した。達成度については目標額を上回ったので「A」とした。

プラン名	自動販売機の公募		担当課	財政課		
現状・課題	自販機の設置は、行政財産の目的外使用により行い、使用料は安価な金額で許可している。					
改革内容	設置方法について、公募制度による方法に切替え、従来の目的外使用料ではなく、利用料金の多寡等により設置業者を選定する。					
改革効果	収入増が期待できる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	公募方法・対象施設等の検討	公募対象施設の拡大の検討	公募対象施設の拡大の検討・実施			
年次効果目標 (千円)		1,600	2,100	2,600	3,100	9,400
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	市庁舎内自販機設置業者の公募を実施	公募対象施設の拡大の検討	公募対象施設の拡大の検討	公募対象施設の拡大の検討	公募対象施設の拡大の検討及び公募対象自販機の増加	
年次効果実績 (千円)		1,594	1,481	1,509	1,420	6,004

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	計画を前倒して、平成22年度中に市庁舎内の自動販売機(5台)の公募を実施し、設置業者を選定することができたため。
H23年度	C	自販機の公募対象施設について、調査・検討したが、各施設には特段の事情があり、即座に拡大することは難しい状況である。今後も引き続き検討する。しかし、年次改革効果額は、概ね達成したことから、達成度を「C」とした。
H24年度	B	・自販機の公募対象施設について、調査・検討し、神湊渡船ターミナルで実施。・今後も引き続き公募対象施設の拡大を検討する。・目標額を達成していないため、達成度を「B」とした。
H25年度	C	・自販機の公募対象施設について、個別に調査・検討した。障がい者福祉への募金をする条件で設置された経緯があるなど各施設にはそれぞれ事情があり、即座に拡大することは難しい状況であるが、今後も引き続き検討する。・年次改革効果額は、半分ほど達成したことから、達成度を「C」とした。
H26年度	C	・年度末に自動販売機の公募を庁舎と神湊港渡船ターミナルで実施した。その他の施設ではそれぞれの事情もあり拡大が困難な状況である。ただし、庁舎では新たに自販機を2台増やして設置することにより公募対象の台数増につながった。

プラン名	大島資料館の有効活用		担当課	郷土文化課		
現状・課題	当該施設は、平成22年4月から休館となっているが、早急に今後の利活用の検討が必要である。					
改革内容	施設売却を含め、島の振興につながるよう利活用促進を図る。					
改革効果	遊休施設の利活用(含む民間利用)による島の振興に貢献できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (変更あり)	H26年度	合計(H22～H26)
	民間企業への貸し出し	4月から民間企業へ3階部分を貸し出し		大島公共施設利活用事業として、土地:無償貸与、建物:無償譲渡で事業者を再公募	大島公共施設利活用事業として、土地:無償貸与、建物:無償譲渡で事業者を再公募	
年次効果目標 (千円)	700	1,300	1,300	大島の産業振興及び活性化	大島の産業振興及び活性化	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	8月から民間企業へ3階部分を貸し出し	4月～12月まで、民間企業へ3階部分を貸し出し	施設全体を大島公共施設利活用事業として、土地:無償貸与、建物:無償譲渡で事業者を公募(利活用事業応募者なし)	施設全体を大島公共施設利活用事業として、土地:無償貸与、建物:無償譲渡で事業者を公募(利活用事業応募者なし)	施設全体を大島公共施設利活用事業として、土地:無償貸与、建物:無償譲渡で事業者を公募。利活用事業の応募があり選考委員会を開催したが、その後、応募者が辞退。	
年次効果実績 (千円)	809	998				1,807

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	8月から建物の一部(3階)を民間業者に貸し出し、当初の計画以上に行政財産使用料を得ているため。
H23年度	B	大島資料館3階部分について民間企業へ貸し出しを行っていたが、平成23年12月末で撤退したため目標効果額(1300千円)に対して、約75%の収入に留まったため。
H24年度	D	・3階部分について貸し出し先を模索したが、見当たらず断念。・大島開発総合センターと併せて大島の活性化を図ることを目的に大島公共施設利活用事業として計画を変更。・土地を無償貸与、建物は無償譲渡で事業者を公募したが、応募者がなかった。・平成25年度に再度公募を行う。
H25年度	D	・大島の活性化を図ることを目的に大島公共施設利活用事業として、土地を無償貸与、建物は無償譲渡で事業者を公募したが、応募者がなかった。・平成26年度に再度公募を行う。
H26年度	D	・大島の活性化を図ることを目的に大島公共施設利活用事業として、土地を無償貸与、建物は無償譲渡で事業者を公募し、応募があったが、その後、応募者から辞退の申し出があり、大島資料館の利活用までは至らなかった。平成27年度は、大島資料館の利活用の手法について、再検討を行う。

プラン名	土地区画整理事業で発生した換地調整地の売却		担当課	建設課、財政課		
現状・課題	土地区画整理事業の換地の調整で発生した市有地は、現在、工事等で必要なため利用しているが、事業完了後はその必要がなくなる。					
改革内容	事業完了後は、他の利用がない換地調整により発生した市有地の売却を行い収入を確保する。					
改革効果	概ね3千万円の収入が見込める。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	土地区画整理事業 工事概成	換地処分完了後に 利用調査			売却	
年次効果目標 (千円)					26,800	-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		土地区画整理事業 工事概成	換地処分を完了及 びその後の利用調 査実施			
年次効果 実績 (千円)						-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度		
H23年度	A	事業地区内の全ての仮換地について、年度内に造成工事を完了できたため。
H24年度	A	換地処分を完了した。また、有効利用に向けた利用調査を実施し、県道の代替地候補地として所有すること、当面来客用駐車場や管理用駐車場として他の行政利用をすることを決定したため。
H25年度		
H26年度	未着手	県道の代替地候補地として所有しており、当面来客用駐車場や管理用駐車場として他の行政利用をしているが、H26年度は売却にいたらなかった。H27年度以降、売却を進める。

プラン名	使用料の見直し		担当課	経営企画課		
現状・課題	現在の施設使用料は、何年間も見直しが実施されていないものもあり、受益者負担の適正化が図られているのかどうか検討する必要がある。					
改革内容	適切な受益者負担となるように施設使用料を見直し、あわせて施設使用料の減免措置も見直す。					
改革効果	受益者負担の適正化と使用料収入の増加が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	使用料の減免についての調査・考え方整理	公共施設の運営コストの再確認・再積算、改定使用料の検討、改正条例提案	公共施設の運営コストの再確認・再積算、改定使用料の検討、方針決定	使用料改定、減免の市民への周知	改定後の使用料・減免の適用	
年次効果目標 (千円)					14,000	14,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	使用料の減免についての調査・考え方の整理を実施	公共施設の運営コストの再確認・再積算、改定使用料の検討	使用料の改定、市民への周知、減免ルール統一化	使用料改定、減免の市民への周知	改定後の使用料・減免の適用	
年次効果実績 (千円)					4,890	4,890

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度 ()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	当初の予定どおり使用料の減免の調査や基本的な考え方を整理し、次年度の使用料の算定、改正条例の提案に向けて、道筋を立てることができたため。
H23年度	D	公共施設の運営コストの再確認・再積算、改定使用料についての検討を全庁的に行ったが、改定時期については再考する必要があると判断し、使用料の改定は平成24年度以降に行うこととしたため。
H24年度	A	・平成25年12月議会において、平成26年4月以降に利用される施設について使用料の改定を行った。・各施設で運用がまちまちであった減免を施設の特性に応じて統一化した。
H25年度	A	・各施設での使用料変更に伴う周知を実施。・減免団体等の申請など運用を開始。・4月1日より新しい使用料に改定。・消費税増額に対応。
H26年度	C	・4月1日より新しい使用料体系の運用を開始した。 ・次期見直しに向けて、各施設の基礎データの集約を行った。 ・効果額については、利用件数は対前年度に対しほぼ横ばいであったが、減免措置等の影響もあり、施設使用料は目標額に届かなかったため達成度はCとする。

プラン名	国民健康保険税率の見直し		担当課	国保医療課		
現状・課題	医療費は、高齢者の増加や医療の高度化により年々増加している。また、保険税は平成13年度から改定しておらず、国民健康保険特別会計は毎年赤字決算となっている。この赤字の補填については基金を取崩すことによって補っているのが現状であるが、この状態が続くといずれ基金が枯渇することが考えられ、近いうちに税率の改定を行う必要がある。					
改革内容	平成22年度の決算状況(基金の取崩)をみて、23年度に検討し、24年度から税率を改定する。改定の内容については、医療保険分、介護保険分、後期高齢者医療分のそれぞれの決算状況により、応能割、応益割のバランスを考慮し改定する。					
改革効果	国民健康保険特別会計の健全運営の維持が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	-	平成22年度の決算状況確認と税率改定の検討	平成23年度の決算状況確認と税率改定の検討・方針決定	平成25年度の保険税率改定の実施 平成26年度の保険税率改定に係る諸手続き及び条例改正の実施	平成26年度の保険税率改定の実施 平成27年度の保険税率改定に係る諸手続き及び条例改正の実施	
年次効果目標 (千円)				保険税収入増による国保会計の健全運営維持(効果額は検討結果による)		-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	-	平成22年度の決算状況確認と税率改定の検討	平成25年度の保険税率改定に係る諸手続き及び条例改正を実施	平成25年度においては、保険税率改定を実施するも、平成26年度の実施せず。	平成27年度の保険税率改定に係る諸手続き及び条例改正を実施	
年次効果実績 (千円)				280,000		280,000

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度		
H23年度	B	平成21年度以降の医療費の決算収支を勘案して平成24年度の医療費を精査・検討したが、政策上の判断から税率改定時期については、平成25年度へ延期することとなったため。
H24年度	A	・保険税率改定を3月議会に上程し、平成25年度から実施することが決定したため、達成度は「A」とした。 ・保険税率改定により約3億円の歳入増が見込まれる。
H25年度	C	・平成25年度保険税率改定を実施した。 ・平成26年度の保険税率改定については、消費税の増税等様々な要因を鑑み総合的に判断した結果、実施に至らなかったため達成度を「C」とする。
H26年度	A	・保険税率改定を3月議会に上程し、平成27年度の税率改定を実施することが決定したため、達成度は「A」とした。 ・保険税率改定により平成27年度は約2億3千万円の歳入増が見込まれる。

プラン名	職員駐車場代の見直し		担当課	財政課		
現状・課題	職員駐車場に係る収入金額が必要経費を下回っている。					
改革内容	対象者の拡大と料金の値上げを行う。					
改革効果	受益者負担の原則が担保できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	対象者の拡大と料金の値上げ内容の検討	対象者の拡大と料金の値上げの実施				
年次効果目標 (千円)		200	2,200	2,200	2,200	6,800
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	一部料金を値上げる方針の決定	料金の一部値上げの実施	対象者拡大の検討	対象者拡大の検討	対象者拡大の検討	
年次効果実績 (千円)		318	318	318	462	1,416

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	職員駐車場の必要経費が賸えるよう庁内にある第一駐車場の料金を値上げしたが、徴収対象者の拡大については引き続き検討を進めることから達成度は「B」とした。
H23年度	A	職員第1駐車場の利用料金について、1千円から1千5百円に値上げし、予定した効果額を達成できたため、達成度は「A」とした。
H24年度	D	・職員第1駐車場の利用料金は、引き続き1千5百円とした。・徴収対象者の拡大を検討したが、実施することができなかったため、達成度は「D」とした。
H25年度	D	・再任用職員等徴収対象者の拡大を検討したが、駐車枠の確保ができず実施することができなかったため、達成度を「D」とした。・平成26年度も引き続き徴収対象者拡大の検討を続ける。
H26年度	C	・職員駐車場不足を解消するため、第二職員駐車場の通路部分に駐車枠を新設し12台分確保し徴収対象者の拡大につなげたが、利用料金の値上げについては、実施することができなかったため達成度は「C」とした。

プラン名	広告料収入の確保		担当課	財政課		
現状・課題	ホームページ・広報紙による広告料収入の確保は実施しているが、他の手立てが確立されていない。					
改革内容	広告料収入の増加を目指して、多岐にわたる項目による実施を図る。					
改革効果	広告料収入の増が期待できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	庁内ワーキング及び 広告掲載審査委員 会による対象項目の 選定、広告媒体の決 定					
年次効果目標 (千円)		400	500	600	700	2,200
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	広告掲載審査委員 会による対象項目を 新たに2件選定し、 実施	広告掲載審査委員 会による対象項目を 新たに2件選定し、1 件実施	広告掲載審査委員 会による対象項目を 新たに2件選定し、1 件実施	広告掲載審査委員 会による対象項目を 新たに1件選定し、1 件実施	広告掲載審査委員 会による対象項目を 新たに1件選定を計 画したが、未実施。	
年次効果 実績 (千円)	4,143	4,290	5,430	5,577	5,577	25,017

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	市民課に設置している番号表示板設置費用が広告料の収入により無償(3,330千円)となったことと、健康カレンダーに広告枠を設けることで印刷費を相殺させることができた(813千円)ことで、計画以上の効果が得られたため。
H23年度	A	平成23年度、新たに「平成24年度版家庭ごみの出し方」パンフレットへの広告掲載を実施した(147千円)。平成22年度から既に継続実施している広告料収入と合わせて、目標効果額を上回ったため達成度は「A」とした。
H24年度	A	・平成24年度、新たに「使送文書用閲覧板」への広告掲載を実施。(効果額1140千円)。・目標効果額を上回ったため達成度は「A」とした。
H25年度	A	・平成25年度は、可燃物ゴミ袋に広告掲載(147千円)を実施。・目標効果額を上回ったため達成度は「A」とした。
H26年度	D	・年度末の3月に機構改革に伴い庁舎玄関に案内フロアの案内板に広告を入れることを検討したが、その時期の設置は困難とのことで広告なしの案内板を設置せざるを得なかった。 ・このプランについては第3次行財政改革アクションプランにも計上しており、引き続き新たな対象について可能性を検討し、広告料収入の拡大を進める。

プラン名	パソコン保守の見直し		担当課	総務課		
現状・課題	業務においてパソコンは欠かせないものとなっているが、その環境を維持するために正規職員用端末については、ほぼ全てに保守をかけているため保守費用が多額となっている。					
改革内容	パソコンの保守契約を廃止し、基本的に代替機で対応する。					
改革効果	パソコンの保守委託料の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	22年度途中で保守が切れるパソコンについてデータの収集	22年度のデータに基づいて、費用対効果の検証	24年度で保守が切れるパソコンと24年度に新規契約するパソコンのスポット保守開始	25年度で保守が切れるパソコンと25年度に新規契約するパソコンのスポット保守開始	26年度で保守が切れるパソコンと26年度に新規契約するパソコンのスポット保守開始	
年次効果目標 (千円)			1,900	2,500	5,200	9,600
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	22年9月でリース・保守が切れたパソコンのうち、故障したもののうち、スポット保守は実施せず、代替機により代用	22年9月でリース・保守が切れたパソコンのうち、故障したもののうち、スポット保守は実施せず、代替機により代用(23年度にリース・保守が切れたパソコンはなし)	24年度中にリース・保守が切れたものについては、スポット保守は実施せず、代替機により代用。また、24年度新規導入パソコンについては、保守契約を行わず、スポット保守で対応。	25年度中にリース・保守が切れたものについては、スポット保守は実施せず、代替機により代用。また、25年度新規導入パソコンについては、保守契約を行わず、スポット保守で対応。	26年度中にリース・保守が切れたものについては、スポット保守は実施せず、代替機により代用。また、26年度新規導入パソコンについては、保守契約を行わず、スポット保守で対応。	
年次効果実績 (千円)	882	1,764	2,236	2,837	4,918	12,637

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	平成22年度で試行的に保守契約を行わず対応したが、故障頻度が低かったことや、代替機を準備できたことから保守費用が発生しなかったため。
H23年度	A	リース切れパソコンについては、平成22年度より試行的に保守契約を行わず対応しているが、故障頻度が低かったことや、代替機を準備できたことから、保守費用が発生しなかったため。
H24年度	A	・リース切れパソコンについては、平成22年度より試行的に保守契約を行わず対応しているが、故障頻度が低かったことや、代替機を準備できたことから、保守費用が発生しなかった。・平成24年度導入分のパソコンについては、当初より保守契約を行わず、スポット保守で対応することとし、年度中に故障がなく、保守費用が発生しなかった。
H25年度	A	・リース切れパソコンについては、平成22年度より試行的に保守契約を行わず対応しているが、故障頻度が低かったことや、代替機を準備できたことから、保守費用が発生しなかった。・平成24年度～平成25年度導入分のパソコンについては、当初より保守契約を行わず、スポット保守で対応した。
H26年度	B	・リース切れパソコンについては、平成22年度より試行的に保守契約を行わず対応しているが、故障頻度が低かったことや、代替機を準備できたことから、保守費用が発生しなかった。・平成24年度～平成26年度導入分のパソコンについては、当初より保守契約を行わず、スポット保守で対応した。取組みとしては計画どおり実施したが、目標額を達成しなかったため、達成度はBとした。

プラン名	補助金・負担金の見直し		担当課	経営企画課		
現状・課題	補助金は定期的な見直しが必要である。					
改革内容	前回の見直し後に新設された補助金などについて、3年に一度行革推進委員会にて見直しを実施する。					
改革効果	補助金の適正化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	補助金の削減見直し内容の検討	補助金の見直しを実施、反映	-	補助金の見直し内容の検討	次期大綱での見直しの検討に着手	
年次効果目標(千円)	0	1,300	1,400	3,000	0	5,700
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	行革委員会においてこれまで見直しを行っていない補助金17件、負担金6件の見直し審議を実施	補助金の廃止判定を1件提言されていたが、政策的に存続したため廃止を未実施	-	補助金の見直しが実施できなかった	次期大綱で見直すため、アクションプランとして計上した	
年次効果実績(千円)						0

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	対象となる事業に係る補助金、負担金の見直しの審議を実施することができたため。
H23年度	D	平成22年度に実施した見直し審議で唯一廃止判定を受けていた「住宅用太陽光発電システム設置補助金」については、東北大地震の発生等により、再生可能エネルギー(太陽光、風力など)が電力資源として国の重要施策へ転換されたこと等を考慮し、本市においても事業を継続していくこととなった。したがって、削減効果額は発生せず達成度は「D」とした。
H24年度		
H25年度	未着手	・これまでの見直しの実績から、包括的な補助金見直しが必要と判断した。・次期の行財政改革大綱の中で検討したい。
H26年度	未着手	・次期の行財政改革大綱の中で包括的に見直すため、次期大綱のアクションプランに計上した。

プラン名	宗像終末処理場消化ガス(メタンガス)の有効利用		担当課	下水道課		
現状・課題	宗像終末処理場で発生する消化ガスは、消化タンク加温燃料として可能な限り有効利用しているが、利用率は25%程度で残り75%は余剰ガスとして燃焼(廃棄)させている状況である。					
改革内容	消化ガスを燃料としたバイオマス発電設備の導入の検討を行う。					
改革効果	電力費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	基礎調査及び検討	検討、方針決定	導入スケジュールの決定	下水道事業全体計画見直し	下水道事業計画変更及び実施設計	
年次効果目標 (千円)						0
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	基礎調査及び検討	検討及び導入方針決定	導入スケジュールの決定	下水道事業全体計画見直し	下水道事業計画変更及び実施設計	
年次効果実績 (千円)						-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	発電技術及び導入手法について、情報収集を行い、当初の計画どおり導入の可能性を検討することができたため。
H23年度	B	消化ガス発電設備を平成23年4月に導入した北九州市日明浄化センター、佐賀市下水浄化センターを視察、稼動状況の調査を行い検討の結果、宗像終末処理場へ導入することで方針決定したが、導入スケジュール等が未確定であるため達成度「B」とした。
H24年度	A	・福岡県再生可能エネルギー発電設備導入促進事業費補助金を活用して消化ガス発電導入の詳細調査を実施し、導入スケジュールが決定。 ・平成25年度、補助を受けるための下水道事業全体計画見直しに着手。 ・平成26年度、下水道事業計画変更及びバイオマス発電設備の実施設計。 ・完成後の効果は電気料金削減額約2,800万円/年、CO2削減量774t/年。
H25年度	A	・消化ガス発電事業の下水道事業全体計画における位置付けを完了したため。
H26年度	A	・消化ガス発電事業の下水道事業計画への位置付け及び実施設計を完了したため。

プラン名	プリンタトナーの節減とリサイクルトナーの活用					担当課	総務課
現状・課題	業務量が増えることに伴い、プリンタの使用量も増加しており、プリンタトナーの消費量も年々増えてきている。						
改革内容	確認文書及び、庁内文書のトナーセーブを周知する。また、リサイクルトナーを活用する。						
改革効果	トナー消費量の減少と、トナーにかかる経費の削減が図られる。						
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)	
	トナーセーブ方法の周知、リサイクルトナーの活用		トナーの一括入札リサイクルトナーの活用	一部のプリンタを複合機(コピー機)と統合することで、プリンタトナーの消費量の削減を行う。			
年次効果目標 (千円)	300	600	300	300	300	1,800	
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)	
	一部のプリンタトナーを純正品からリサイクルトナーに変更。トナーの一括入札の実施	一部のプリンタトナーを純正品からリサイクルトナーに変更。トナーの一括入札の実施	一部のプリンタトナーを純正品からリサイクルトナーに変更。トナーの一括入札の実施	一部のプリンタトナーを純正品からリサイクルトナーに変更。トナーの一括入札の実施	一部のカラープリンタをカウンター方式へ変更。トナーの一括入札の実施		
年次効果実績 (千円)	1,000	377	-2,750	-2,452	-744	-4,569	

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	リサイクルトナーの導入については、保守の条件で、純正のトナーを使うこととなっており、全面導入というわけにはいかないが、リースが切れたもので、かつ、使用頻度が少ないものについては、一部リサイクルトナーを使用し、費用の削減を図ることができたため。
H23年度	B	トナーの一括入札の実施により、プリンタトナー調達にかかる費用の削減を図ることはできているが、プリンタの使用頻度の増加によるトナー使用料の増加や、保守の条件等によりリサイクルトナーを使用できないことなどから、達成度は「B」とした。(377千円/600千円=62.3%)
H24年度	D	・計画通り、トナーの一括入札、リース切れプリンタでのリサイクルトナーの活用を実施。・目標額を達成できなかった理由は、チラシ等の作成のためカラープリンタの使用頻度の増加、電算システムの運用方法の変更によるプリンタからの帳票出力量の増加などによるトナー使用量の増加である。・トナー使用料は増加したが、チラシ等作成経費、電算システム専用帳票の調達コストの削減効果があった。・平成25年度はプリンタと複合機の統合により、トナー使用量の削減を行う。
H25年度	D	・計画通り、一部プリンタを複合機(コピー機)と統合を実施。しかし、今年度は新市制10周年記念のイベント等により、カラープリンタ、プロッターともに使用頻度が急激に増加したため目標値を達成できなかった。・当初計画のリサイクルトナーの導入についても、保守条件で、純正のトナーを使うこととなっており、リース切れの使用頻度が少ないプリンタのみの導入しかできず、大幅な費用削減には至らなかった。・平成26年度は、全庁的にミスプリントの削減や、印刷時に集約印刷(2ページのを1ページに縮小)を呼びかけるなど、全庁的な印刷量の削減を行うことでトナーの使用料の削減を行う。
H26年度	D	・計画通り、一部プリンタ(庁内用・イントラ用・複合機)の統合を実施。ただし、平成24年度よりプリンタからの帳票出力量が増加しているため、目標値を達成できなかった。・当初計画のリサイクルトナーの導入についても、保守条件で、純正のトナーを使うこととなっており、リース切れの使用頻度が少ないプリンタのみの導入しかできず、大幅な費用削減には至らなかった。・平成26年度は、11月より一部カラープリンタをカウンター方式にしたほか、出力制限ソフトを導入したため、全庁的な印刷量削減を行うことができた。

プラン名	観光施設維持管理の改善見直し		担当課	商工観光課		
現状・課題	現在、市が管理している観光施設の維持管理費で費用対効果の面から見直しが必要なものもある。					
改革内容	効果の小さい施設を廃止するなどの施設・設備の維持管理を見直す。					
改革効果	看板賃借料、光熱水費、ポンプの点検補修費、水質検査料の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	看板撤去、電気契約の廃止、手洗い場の撤去、水質検査を廃止					
年次効果目標 (千円)	200	200	200	200	200	1,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	看板撤去、電気契約の廃止、手洗い場の撤去、水質検査を廃止	地島椿園トイレ電気契約見直し	大島砲台跡草刈り清掃業務の見直し	北斗の水くみ海浜公園維持管理契約の見直し	釣川河口域海岸の清掃の見直し (日頃の海岸清掃活動等によって環境が良くなり清掃経費が減)	
年次効果実績 (千円)	170	230	525	2,334	300	3,559

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	看板撤去、電気契約の廃止、手洗い場の撤去、水質検査を廃止を予定どおり行ったものの、当初予定していた効果額には及ばなかったため。
H23年度	A	地島椿園観光トイレの電気契約を見直した結果、年間60千円(2.5千円×2箇所×12月)の改革効果が期待できる。前年度の改革効果に上乘せし、計画ベースの改革効果を上回ったため、達成度を「A」とした。
H24年度	A	・大島砲台跡周辺草刈り業務を当初3回分で予算計上をしていたが、観光シーズン前の当該地区状況を精査し、必要な回数だけ(2回)での実施とした。・23年度までの見直し内容についても継続した。
H25年度	A	北斗の水くみ海浜公園の維持管理契約を夏期シーズンの釣川監視・ライフセービング業務も含めて3423千円で予算計上をしていたが、利用状況を精査し釣川監視・ライフセービング業務の期間の見直しを行った。その結果維持管理費用を1614千円に減額することができた。
H26年度	A	海開きに合わせて毎年行っていた釣川河口域の海岸清掃を、平成26年度の砂浜の状況を考慮して規模を縮小して実施したことにより、当初予定した効果目標額を超える効果があったため、達成度をAとした。

プラン名	市勢要覧の廃止		担当課	秘書政策課		
現状・課題	市勢要覧は、市政情報を市内外へ向けて広く案内するために、3年に1度更新しているが、ホームページによる情報提供と重複している。					
改革内容	市勢要覧を平成22年からは廃止とする。					
改革効果	市勢要覧を廃止することで、重複していた事業予算と担当職員の事務量が削減できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		市勢要覧の廃止			市勢要覧の廃止	
年次効果目標 (千円)		1,300			1,300	-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		市勢要覧の廃止			市勢要覧の廃止	
年次効果 実績 (千円)		1,313			1,313	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度		
H23年度	A	3年に1回作成していた市勢要覧を廃止したことにより、印刷製本にかかる費用を削減したため。(前回作成費用 1,313千円)
H24年度		
H25年度		
H26年度	A	3年に1回作成していた市勢要覧を廃止したことにより、印刷製本にかかる費用を削減したため。(前回作成費用 1,313千円)

プラン名	都市計画基本図修正経費の効率化		担当課	都市計画課		
現状・課題	都市計画基本図の修正は、航空写真図を作成し測量を実施している。この航空写真図は税務課の固定資産の評価替え時にも使っているが、写真撮影の時期が都市計画は5年おき、税務は3年おきとなっており、写真図作成時期のずれにより、経費が重複するが生じている。					
改革内容	航空写真図の作成は税務課の3年おきに固定して、都市計画基本図の修正は税務課で作成した直近の写真図を活用して行うことで、経費の重複を最小限にする。					
改革効果	都市計画基本図修正作業における航空写真図作成経費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
		航空写真の作成(税務課・福津市)	都市計画基本図の修正		航空写真の作成(税務課・福津市)	
年次効果目標 (千円)			3,000			3,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	本市税務課及び福津市との共同実施を決定	航空写真の撮影及び写真地図作成(税務課、福津市と共同)	都市計画基本図の修正		航空写真の撮影及び写真地図作成(税務課、福津市と共同)	
年次効果実績 (千円)			3,000			-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	税務課から福津市(税務課、都市計画課)も含めて当該事業実施の提案があった。検討した結果、2市で実施して4者で写真データを活用することが改革効果が高いと判断し、当初予定していた税務課との共同に加え、福津市と共同実施を行ったことで、より効率性を高めることができたため。
H23年度	A	平成24年度に行う都市計画基本図修正のための「航空写真の撮影及び写真地図の作成」を1年前倒し、航空写真図に係る4者(宗像市:都市計画課、税務課 福津市:都市計画課、税務課)で実施したことで、平成24年度に発生する予定である経費の削減につながったため。
H24年度	A	・計画通り都市計画基本図の修正を実施。・「航空写真の撮影及び写真地図の作成」を1年前倒しし23年度に実施したため、撮影用飛行機の1回分の経費約3,000,000円を削減。
H25年度		
H26年度	A	平成23年度同様、都市計画基本図修正のための「航空写真の撮影及び写真地図の作成」を前倒し、航空写真図に係る4者(宗像市:都市計画課、税務課 福津市:都市計画課、税務課)で実施したことで、経費の削減につながったため。

プラン名	市長交際費の削減		担当課	秘書政策課		
現状・課題	現在の社会経済情勢や他市の状況等を参考にし交際費を検討する必要がある。					
改革内容	当初予算に計上する額を一定額減額する。					
改革効果	交際費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	交際費の適正額の検討	交際費の減額				
年次効果目標 (千円)		500	500	500	500	2,000
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	交際費の適正額を検討し、翌年度の予算に反映	交際費の減額	交際費の減額	交際費の減額	交際費の減額	
年次効果 実績 (千円)		600	600	900	900	3,000

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	翌年度の予算削減につなげることができたため。
H23年度	A	平成22年度の検討結果に基づき、予算を減額したため。(平成22年度1,700千円 平成23年度1,100千円)
H24年度	A	・平成24年度予算は前年度予算と同額であったが、執行額を削減した。・平成25年度予算は800千円で予算計上している。
H25年度	A	・平成26年度の予算についても、平成25年度に削減した予算と同額での予算化を行うとともに、交際費の支出基準表を随時見直し、執行額を削減した。
H26年度	A	・交際費の支出基準表を随時見直し、執行額を削減した。

プラン名	発達障害にかかる市民への啓発活動の充実		担当課	発達支援センター		
現状・課題	発達障害は、他の障害と比較して周りが気づきにくく、理解されづらい現状にある。また、平成17年度に法整備されたが、社会での認知度や理解が十分であると言えないのが現状である。これまでは、年1回の講演会や広報紙、ホームページなどを通じて、啓発活動を進めてきたが、当事者、保護者、関係者などへの理解が進んでいないという課題がある。					
改革内容	関係者だけでなく、取り巻く市民の理解が重要であることから、映画や他事業との共催など、啓発手法を幅広く検討し、実行する。					
改革効果	市民の理解がすすみ、発達障害を持つ人も安心して暮らせる社会となる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	-	-	啓発手法の課題整理・方針決定	新たな手法による啓発活動		
年次効果目標 (千円)				市民の理解度の向上	市民の理解度の向上	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	-	-	市民講演会の開催、研修や総合相談の実施。	市民講演会の開催、研修や総合相談の実施。	市民講演会の開催、発達障害専門研修会や総合相談の実施	
年次効果実績 (千円)					市民の発達障害に対する理解の向上	-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	
H23年度	—	
H24年度	A	・関係者を取り巻く市民への啓発が不十分という課題を整理した結果、興味関心を持たれる講演会、関係者への啓発強化、個別の相談への的確な対応の継続の3点について実施する方針を決定した。・メディアで話題になった当事者が制作した映画上映と、制作監督の講演会を開催し、幅広い年齢層から148名の参加があった。一般の方の参加は38名であった。・保育所・幼稚園等の職員も重要な啓発対象者と考え、専門研修会2回開催。参加者は277名だった。・センターの相談としては、業務市民対象とした総合相談窓口として、電話・窓口・予約面談など約2,400件の個別の相談に100%応じた。個への対応も重要な啓発と考える。
H25年度	A	・市民啓発講演会では、平成25年度も引き続き、広く市民に興味関心を持っていただくことを目的の1つとして開催した。講師は、講師本人も発達障害の当事者であり、様々な講演会でも活躍中の講師を選択し講演会を開催。幅広い年齢層から118名の参加があった。一般の方の参加は32名。・保育所・幼稚園等の職員も重要な啓発対象者と考え、専門研修会2回開催。参加者は268名だった。・センターの相談としては、業務市民対象とした総合相談窓口として、電話・窓口・予約面談など約2,459件の個別の相談に100%応じた。個への対応も重要な啓発と考える。
H26年度	A	・市民啓発講演会は、発達障がいのある子どもの母親であり、自閉症スペクトラム支援士、傾聴心理士としても活躍中である講師を招き開催した。150人の参加があり、そのうち一般市民の参加は、約7割であった。 子育ての中に養った発達障がいの子どもへの対応と家族や周囲の関わり、自立した大人になるためのヒントなどエピソードを交えた内容であり、発達障がいに対する共感と理解を促す有意義な講演会となった。 ・保育所幼稚園の職員に対する専門研修会はコーディネーター研修を2回(参加者34人)、全体研修を1回(参加者95人)開催し、スキルアップと啓発を推進した。 ・個人に対する啓発を含む総合相談は、面談・窓口・電話により1858件に対応した。

行政経営改革プラン

平成25年度以前完了プラン
(1プラン)

プラン名	市民モニターの検討		担当課	経営企画課、総務課		
現状・課題	アンケート調査で得られる市民全体の意見ではなく、定点観測的な市民意見の聴取方法が確立されていない。また、ちょっと意見を聞いてみたいときなどに対応できる仕組みがない。					
改革内容	様々なテーマについて、市民モニターから、意見、提案などを受ける。					
改革効果	様々な市民意見を反映させた事業を行うことができる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	-	モニター制度の検討	モニター設置	・市民意識調査追加アンケートの実施・モニター設置方針の決定	-	
年次効果目標 (千円)	-	-	市民意見を反映させた事業の実施	-	-	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	-	モニター制度の検討	モニター制度の検討	市民意識調査追加アンケートの実施		
年次効果実績 (千円)	-	-	-	-		-

【各年度の達成度】 達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度()	その達成度を選んだ理由
H22年度		
H23年度	D	平成23年度は、他団体の取り組み状況を情報収集し検討したが、市民モニター設置の方針決定や設置する場合の予算措置には至らなかったため、達成度はDとした。
H24年度	D	・市民モニター設置の方針決定には至らなかった。・平成25年度は、毎年行う市民アンケートの結果を受けて実施する追加アンケートを予算措置した。・その有効性を検証した後に平成26年度のモニター設置方針を決定することとする。
H25年度	C	・市民意識調査の追加アンケートを実施し、要因分析に活用した。・追加アンケートについては、項目を絞った形式で実施したため、有効性が高まった。・その他の広聴活動として、市長への手紙、パブリックコメント、第二次総合計画策定に係るワークショップを実施した。・様々な手法で意見聴取を実施した結果、市民モニターの必要性について疑問が生じたため、設置の方針決定には至らなかった。(平成25年度プラン完了)
H26年度		